

2020年度

# 事業報告書

2020年（令和2）4月1日から

2021年（令和3年）3月31日まで

学校法人 創価大学





## 目次

○法人の概要	1
○事業の概要	11
・ 学校法人創価大学	11
・ 創価大学	14
・ 創価女子短期大学	26
○財務の概要	32

## 法人の概要

---

### 1. 基本情報

#### (1) 法人の名称

学校法人創価大学

創立者 池田大作先生



1928年1月2日東京都生まれ。創価学会名誉会長、創価学会インタナショナル（SGI）会長。創価大学・創価女子短期大学のほか、アメリカ創価大学、創価学園、民主音楽協会、東京富士美術館、東洋哲学研究所、戸田記念国際平和研究所などを創立。平和、文化、教育の推進に尽力。世界各国の指導者、知識人との対話を続けている。

国連平和賞をはじめ、ブラジル南十字国家勲章、オーストリア共和国学術・芸術最高勲位栄誉賞、ケニア口承文学賞、桂冠詩人の称号などや海外の諸大学、学術機関から名誉博士号などの名誉学術称号を受ける。

学校法人創価大学

理事長 田代康則



1952年、福岡県生まれ。1975年に創価大学経済学部卒業。1977年、創価大学大学院経済学研究科修士課程修了。1977年～1990年、創価学会本部。1990年、創価大学事務局入社。

総務部長、理事、副理事長を経て、2004年より創価大学理事長を務める。

#### (2) 主たる事務所の住所、電話番号、FAX番号、ホームページアドレス等

- 住所：〒192-8577 東京都八王子市丹木町1丁目236番地
- 電話番号：042-691-2211（代表）
- FAX番号：042-691-9300（代表）
- ホームページURL：<https://www.soka.ac.jp/>

## 2. 建学の精神

### (1) 創価大学

創価大学学長 馬場善久



1953年、富山県生まれ。1975年に創価大学経済学部卒。カリフォルニア大学サンディエゴ校経済学研究科博士課程修了。創価大学経済学部講師、助教授、教授を経て、1996年教務部長、2005年副学長、2013年から学長を務める。法人副理事長。専門は計量経済学。

#### 【建学の精神】

人間教育の最高学府たれ  
新しき大文化建設の揺籃たれ  
人類の平和を守るフォートレス（要塞）たれ

#### 【創価大学ミッションステートメント】

1930年、牧口常三郎創価学会初代会長は、『創価教育学体系』（第1巻）を世に問いました。「創価」とは、価値の創造を意味します。その価値の中心は生命にほかなりません。生命の尊厳を守る平和という「大善」に向かって挑戦を続け、いかなる困難にあっても価値の創造をやめない—そうした人格、すなわち「創造的人間」の育成にこそ、創価教育の眼目があります。

この牧口の透徹した生命尊厳の思想は、戸田城聖第2代会長に引き継がれ、そしてその遺志を継承した池田大作第3代会長によって、創価教育の理念を実現するため1971年に創価大学は創立されました。そして創立者は、建学の精神として、

人間教育の最高学府たれ  
新しき大文化建設の揺籃たれ  
人類の平和を守るフォートレス（要塞）たれ

の三つを示しました。

#### ◆人間教育の最高学府たれ

(Be the highest seat of learning for humanistic education)

創立者は、価値を創造し、人類に還元していくことが創価大学の本来の使命であると  
し、学生に「創造的人間たれ」と呼びかけました。

大学での教育は決して専門知識の伝授に止まるべきではありません。知識を智慧と錯覚

しているのが、現代人の最大の迷妄であり、求められるのは刻々と変化する現実に応じて、知識を生かしながら、問題を解決するために自在に智慧を発揮していく人間です。こうした視点から、創価大学では「人間教育」を目指し、豊かな人間性を基盤として、人類が直面する個々の問題に真摯に取り組み、智慧を発揮していく創造的人間を育成します。

#### ◆新しき大文化建設の揺籃たれ

(Be the cradle of a new culture)

中世ヨーロッパに誕生した大学は、キリスト教を基盤にスコラ哲学を発展させ、ルネサンス（人間復興）を生み出すのに大きな役割を果たしました。現代においては、新たなる地球文化を生み出すために、今一度、あらゆる学問、理性、感情等を統合し、正しく位置づける哲学が要請されています。その哲学の基軸となるのは「人間」であり、求められるべきは、真の「教養」をそなえた地球市民としての創造的人間にほかなりません。

地球市民とは、智慧と勇気と慈悲の人といえるでしょう。人種や民族や文化の差異を尊重し、理解し、成長の糧とする勇気。遠いところで苦しんでいる人々にも同苦し、連帯していく慈悲。その勇気と慈悲の心から、智慧は限りなく湧いてきます。創価大学は、地球市民すなわち創造的人間の連帯をもとに新たなる地球文化建設の揺籃たることを目指します。

#### ◆人類の平和を守るフォートレスたれ

(Be a fortress for the peace of humankind)

牧口常三郎と戸田城聖は、第2次世界大戦中に軍国主義に敢然と抵抗したために過酷な弾圧を受け、牧口は獄死しました。戸田は出獄後、牧口の平和への遺志を継ぎ、1957年に「原水爆禁止宣言」を発表しました。そして創立者は、こうした平和思想の実現のために、世界で数多くの知性と対話を繰り広げ、民衆と民衆との交流を開いてきました。平和の探求は、創価教育の魂です。

牧口は「人道的競争」こそ今後の人類の進むべき道であると指摘しました。軍事的競争でもなく、経済的競争でもなく、いかに人類に幸福をもたらすかの競争。今求められているのは、こうした人道的競争を担う創造的人間の育成にほかなりません。世界のあらゆる人々と開かれた対話を展開する平和のフォートレスを創価大学は目指します。

創立者は開学の日、

英知を磨くは何のため 君よ それを忘るるな

労苦と使命の中にのみ 人生の価値(たから)は生まれる

との指針を学生に贈りました。世界の平和、民衆の幸福という使命を忘れることなく、真摯に学問に取り組む労苦のなかから、創造的人間が生まれる—それが創価大学です。

## (2) 創価女子短期大学

創価女子短期大学学長 水元 昇



1956年、熊本県生まれ。1978年に創価大学経済学部卒。同大学院経済学研究科・博士後期課程満期退学。創価女子短期大学経営科講師、准教授、教授を経て、入試部長、学生部長、現代ビジネス学科長、副学長を歴任。2019年から学長を務める。法人常任理事。専門は経営学。

### 【建学の指針】

知性と福德ゆたかな女性  
自己の信条をもち人間共和をめざす女性  
社会性と国際性に富む女性

### 【教育目標】

- 一、グローバルな視点を持ち、人類的課題への関心を深め、その解決に努力する資質を養う。
- 一、人間主義に基づき、調和と連帯をはかりながら、地域や社会の繁栄に貢献できる能力を培う。
- 一、幅広い教養と豊かな人間性を涵養し、自他ともに幸福を実現しゆく人格を育む。

### 3. 学校法人の沿革

- 1964(昭和39). 6 創価大学設立構想発表
- 1971( 46). 4 創価大学開学(経済・法・文学部)
- 1975( 50). 4 大学院開設(経済学・法学・文学研究科修士課程)
- 1976( 51). 4 経営・教育学部、通信教育部(経済・法学部)、別科開設
- 1977( 52). 4 大学院博士課程開設(経済学・法学・文学研究科)
- 1982( 57). 4 通信教育部(教育学部)開設
- 1985( 60). 4 創価女子短期大学(経営科・英語科)開学
- 1986( 61). 4 大学院文学研究科教育学専攻(修士課程)開設
- 1987( 62). 2 創価大学ロサンゼルス分校開校(現・アメリカ創価大学)
- 1988( 63). 4 文学部人文学科開設
- 1989(平成元). 4 大学院文学研究科教育学専攻(博士課程)開設
- 1990( 2). 4 文学部日本語日本文学科・外国語学科(中国語専攻・ロシア語専攻)開設
- 1991( 3). 3 池田記念講堂落成
- 1991( 3). 4 工学部(情報システム学科・生物工学科)開設
- 1992( 4). 4 大学院文学研究科人文学専攻(修士課程)開設
- 1994( 6). 4 大学院文学研究科人文学専攻(博士課程)開設
- 1995( 7). 4 大学院工学研究科(情報システム学専攻・生物工学専攻修士課程)開設
- 1997( 9). 4 大学院工学研究科(情報システム学専攻・生物工学専攻博士課程)開設
- 1999( 11). 5 本部棟竣工
- 2003( 15). 4 工学部環境共生工学科設置  
工学部(情報システム工学科・生命情報工学科)名称変更
- 2004( 16). 4 専門職大学院法務研究科(法科大学院)開設  
創価女子短期大学(現代ビジネス学科・英語コミュニケーション学科)名称変更
- 2007( 19). 4 文学部人間学科(1学科7専修)に改組  
大学院工学研究科(環境共生工学専攻)開設  
大学院工学研究科(情報システム工学専攻・生命情報工学専攻)名称変更
- 2008( 20). 4 専門職大学院教職研究科(教職大学院)開設
- 2009( 21). 4 大学院文学研究科国際言語教育専攻(修士課程)開設
- 2013( 25). 4 看護学部看護学科開設
- 2013( 25). 6 中央教育棟竣工
- 2014( 26). 4 国際教養学部国際教養学科開設
- 2015( 27). 4 工学部を「理工学部」へ改組。「共生創造理工学科」を設置
- 2018( 30). 4 大学院国際平和学研究科国際平和学専攻(修士課程)開設  
通信教育部(文学部)開設  
創価女子短期大学が2学科から1学科となり、「国際ビジネス学科」開設
- 2020(令和2). 4 工学研究科を「理工学研究科」に名称変更。  
「生命情報専攻」を「生命理学専攻」に改組

#### 4. 設置する学校・学部・学科等、および学生数の状況（2020年5月1日現在）

##### （1）創価大学

（学部）

学 部	学 科	開設年	入学定員	入学生数	収容定員	現員数
経 済	経 済	1971	190	194	806	927
経 営	経 営	1976	190	198	822	934
法	法 律	1971	240	251	986	1,101
文	人 間	2007	350	368	1,500	1,737
教 育	教 育	1976	80	83	320	368
	児童教育	1976	100	106	400	442
工	生命情報工	1991	-	-	-	2
	環境共生工	2003	-	-	-	2
理 工	情報システム工	1991	80	82	320	358
	共生創造理工	2015	100	97	400	426
看護	看護	2013	80	82	320	342
国際教養	国際教養	2014	90	69	350	373
合 計			1,500	1,530	6,224	7,012

（大学院）博士後期課程

研究科	専攻	開設年	入学定員	入学生数	収容定員	現員数
経済学	経済学	1977	5	1	15	6
法学	法律学	1977	3	2	9	2
文学	英文学	1977	5	0	15	3
	社会学	1977	5	1	15	5
	教育学	1989	2	1	6	8
	人文学	1994	4	0	12	3
工学	生命情報工	2007	-	-	8	14
理工学	情報システム工学	1995	4	3	12	12
	生命理学	2020	5	1	5	1
	環境共生工学	2007	5	1	11	17
合 計			38	10	108	71

## (大学院) 博士前期課程

研究科	専攻	開設年	入学定員	入学生数	収容定員	現員数
経済学	経済学	1977	15	3	30	27
法学	法律学	1977	15	6	30	15
文学	英文学	1977	10	0	20	1
	社会学	1977	10	8	20	9
	教育学	1989	15	8	30	17
	人文学	1994	8	4	16	6
工学	生命情報工	2007	-	-	20	9
理工学	情報システム工学	1995	30	32	60	65
	生命理学	2020	15	11	15	11
	環境共生工学	2007	25	19	50	36
合計			143	91	291	196

## (大学院) 修士課程

研究科	専攻	開設年	入学定員	入学生数	収容定員	現員数
文学	国際言語教育	2009	15	10	30	36
国際平和学	国際平和学	201	16	14	32	29
合計			31	24	62	65

## (専門職大学院)

研究科	専攻	開設年	入学定員	入学生数	収容定員	現員数
法務	法務	2004	28	16	84	41
教職	教職	2008	25	17	50	28
合計			53	33	134	69

## (通信教育部)

学部	学科	開設年	入学定員	入学生数	収容定員	現員数
経済	経済	1976	1,000	61	5,200	1,166
法	法律	1976	1,000	38	5,200	1,363
文	人間	2018	750	162	2,350	1,187
教育	教育	1982	650	89	2,600	2,939
合計			3,400	350	15,350	6,655

(日本語・日本文化教育センター)

課程	開設年	入学定員	入学生数	収容定員	現員数
日本語研修	1976	35	31	35	37
特別履修	2011	40	6	40	17
合計		75	37	75	54

## (2) 創価女子短期大学

学科	開設年	入学定員	入学生数	収容定員	現員数
国際ビジネス	1985	250	206	500	452
英語コミュニケーション	1985	-	-	-	4
合計		250	206	500	456

## 5. 収容定員充足率 (2020年5月1日現在)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
創価大学 (学部)	121.5%	120.9%	117.4%	114.1%	112.7%
創価大学 (大学院)	71.2%	75.1%	71.6%	65.8%	67.4%
創価大学 (通教)	48.5%	45.9%	45.9%	43.3%	43.2%
創価大学 (日本語・日本語研修課程)	108.0%	133.3%	116.0%	77.3%	72.0%
創価女子短期大学	108.6%	114.6%	117.2%	110.0%	91.2%

## 6. 役員（2020年5月1日現在）

### （1）理事および監事

定員：理事12人、監事2人 現員：理事12人、監事2人

職名	氏名	就任年月日	常勤・非常勤	主な現職
理事長	田代 康則	1995年4月1日	常勤	学校法人創価大学理事長
副理事長	馬場 善久	2001年4月1日	常勤	創価大学学長
常任理事	水元 昇	2019年4月1日	常勤	創価女子短期大学学長
常任理事	神立 孝一	2019年4月1日	常勤	創価大学副学長
常任理事	秋谷 芳英	2006年10月1日	常勤	学校法人創価大学 本部事務局長
常任理事	奥富 雅之	2013年4月1日	常勤	創価大学学生部長
理事	武田 芳明	2019年4月1日	非常勤	東日印刷株式会社 代表取締役社長
理事	原田 光治	2007年4月1日	非常勤	聖教新聞社本社事務局総主事
理事	金澤 敏雄	2016年4月1日	非常勤	宗教法人創価学会責任役員
理事	高柳 洋子	2016年4月1日	非常勤	
理事	寺崎 広嗣	2016年4月1日	非常勤	宗教法人創価学会 国際総局総局長
理事	中川 恵夫	2019年4月1日	非常勤	学校法人創価学園常任理事・ 東京学園長
監事	宮山 雅行	1987年4月1日	非常勤	弁護士
監事	山地 昌和	1998年4月1日	非常勤	公認会計士

### （2）役員賠償責任保険制度への加入

私立学校法に従い、理事会決議により令和3年4月1日から東京海上日動火災保険株式会社の経営責任総合補償特約条項付帯会社役員賠償責任保険に加入した。

#### ○契約者

学校法人 創価大学

#### ○被保険者

記名法人…学校法人創価大学

個人被保険者…理事・監事、評議員、法人外派遣役員、管理職従業員、社外派遣役員、退任役員

#### ○補償内容

（1）役員（個人被保険者）に関する補償 法律上の損害賠償金、争訟費用等

（2）記名法人に関する補償 法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用等

○支払い対象とならない主な場合：法律違反に起因する対象事由等

○保険期間中総支払限度額：5億円

## 7. 評議員（2020年5月1日現在）

定員25～29人、現員27人（上記理事12人を含む）

氏名	就任年月日	主な現職
鈴木 将史	2016年4月1日	創価大学副学長
田中 亮平	2002年4月1日	創価大学副学長
萩本 直樹	2013年4月1日	宗教法人創価学会責任役員
酒井 英樹	2013年4月1日	信濃町眼科クリニック院長
飯塚 敏雄	2016年5月24日	学校法人創価学園常任理事・事務局長
成田 吉道	2016年4月1日	弁護士
永石 貴美子	2016年4月1日	
青田 求	2016年4月1日	学校法人創価大学 大学事務局長
小嶋 将敬	2002年4月1日	株式会社金剛堂代表取締役会長
小山内 優	2019年4月1日	創価大学副学長
西浦 昭雄	2019年4月1日	創価大学教務部長
池ヶ谷 浩二郎	2019年4月1日	学校法人創価大学 企画部部长
小関 博文	2019年4月1日	公益財団法人東洋哲学研究所常務理事
河合 利子	2019年4月1日	
上田 大作	2019年4月1日	学校法人創価大学キャリアセンター部長

## 8. 教職員の概要（2020年5月1日現在）

### （1）教員

	本務		兼務	
	人数	平均年齢	人数	平均年齢
大学	352	52歳	258	54歳
短大	14	52歳	33	54歳

### （2）職員

	本務		兼務	
	人数	平均年齢	人数	平均年齢
大学	227	43歳	30	55歳
短大	16	48歳	2	63歳

## 事業の概要

---

### I. 学校法人創価大学

2020年度に行われた学校法人における事業の概要は、次のとおりです。

#### 1. キャンパス整備について

本年度については、以下の整備を行った。

##### (1) キャンパス整備計画

##### ①硬式野球部寮の建替え工事（予算：373,603千円 決算：373,603千円）

現在の硬式野球部寮の経年劣化が進んだため、隣地に新しく硬式野球部の建設を開始した。

##### ②新学生寮の造成工事（予算：22,552千円 決算：22,552千円）

陸上競技部駅伝部の新学生寮建設のための造成工事を実施した。

##### ③特定天井等耐震化改修工事（予算：63,376千円 決算：60,341千円）

大規模な天井をもつ特殊建物の耐震化工事を行う計画に基づき、本年度は、本部棟17階大会議室の耐震化改修工事を実施した。

##### ④外壁落下対策改修工事（予算：113,406千円 決算：113,406千円）

タイル外壁の建物については定期的に調査をおよび落下防止の対策が必要であり、本年度は、池田記念講堂の外壁落下対策改修工事を開始した。

##### ⑤その他（予算：525,024千円 決算：525,012千円）

昨年度に引き続き、理工学部E棟などのマルチメディア教室等の映像・音響設備の更新工事、白鳥体育館の照明更新工事、理工学部P棟の空調熱源更新工事、構内車道舗装改修工事など、その他、必要に応じて各施設の整備、改修を実施した。

## 2. 管理運営

### (1) 男女共同参画推進センター

女性教員を中心とした教員・研究者支援、女性研究者の育成、および教職員のワークライフバランスの実現に向けてこれまで実施してきた、「学長と女性教員の懇談会」「講演会・セミナー」「オープン・カフェ」「女性教員サロン」をオンラインで開催したほか、「ワークライフバランス相談窓口」等の充実を図った。また、2030年度までの目標として、全学部で女性教員比率20%以上を掲げ、達成に向けた取り組みを開始した。

### (2) 職員組織・人事制度改革検討委員会

職員の業務目標および評価制度である“SEEP”（Soka Encouragement and Evaluation Program）を各部署で運用している。本年度は、部署や評価者・被評価者研修の参加者から収集したアンケートを参考に、制度の課題を職員組織・人事制度改革検討委員会で整理し、対策を講じた。

### (3) 内部監査室、コンプライアンス推進室

本年度、内部監査室は監査計画に基づき、科研費監査などの公的資金監査および委託費や印刷費のテーマ監査を実施した。

コンプライアンス推進室では、各種規程の改正や新規制定、コンプライアンス教育の実施など、公的研究費の適切な管理のため、教職協働による一層の体制強化に取り組んだ。

## 3. 広報活動・ステークホルダー対策の強化

### (1) 創立50周年記念事業の取り組み

創立50周年記念事業として、4月に創価教育研究所を「池田大作記念創価教育研究所」へ発展的に改組した。世界市民教育の世界的拠点の構築を目指し、創価教育に携わる研究者のネットワーク構築および教育・研究成果の発信等の取り組みを開始した。また、SDGsをテーマにしたシンポジウム開催のほか、記念展示および出版等の準備を進めた。



(シンボルマーク)

### (2) 大学ウェブサイト等を通じたコミュニケーション活動の強化

国内外の受験生やその保護者をはじめ、ステークホルダーとのコミュニケーション活動の強化を目的に、大学・短期大学ウェブサイトやソーシャルメディアを通じた情報発信に取り組んだ。また、教育成果や教学に係る取り組み状況などの教育の質に関する情報、経営に関する情報についてはウェブサイトを通じて積極的に公開した。

## 4. 寄付事業

本年9月より、創価大学創立50周年・創価女子短期大学開学35周年記念寄付の募集を開始した。「1. 創立50周年記念事業基本計画の推進」、「2. スーパーグローバル大学創成支援事業

の基金化」、「3. 創価女子短期大学の教育環境の整備」を目的として、2022年8月末までの2年間にわたって寄付を募る。推進にあたっては、全国の創友会・会友会とも連携し、卒業生や保護者ならびに本学を支援して下さる支援者の皆様に幅広く周知に取り組んだ。

その他、学校法人創価大学に関する情報は以下の通りである。

- ・ 学校法人創価大学中長期計画  
<https://www.soka.ac.jp/about/managementplan>
- ・ 個人情報保護に関する本学の取り組みについて  
<https://www.soka.ac.jp/privacy/>
- ・ 学校法人創価大学キャンパス・ハラスメント防止ガイドライン  
<https://www.soka.ac.jp/about/disclosure/provision/harassment/>
- ・ 公的研究費の不正使用防止に関する取り組みについて  
<https://www.soka.ac.jp/research/funding/expense/prevention/>
- ・ 防災対策  
<https://www.soka.ac.jp/about/efforts/usr/disaster/>
- ・ ソーシャルメディア利用ガイドライン  
<https://www.soka.ac.jp/about/disclosure/provision/sns-guide/>

## Ⅱ. 創価大学

### 1. 主な教育・研究の概要

#### (1) 卒業後の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）

創価大学は教育目標の達成に向け、学部並びに全学的な教育研究組織において、

- 知識基盤：幅広い知識と高度な専門性
- 実践的能力：知識を社会に応用する力とコミュニケーション力
- 国際性：多様性を受容する力と他者との協働性
- 創造性：統合する力と創造的思考力

を身につけた世界市民となるべき人材の育成に取り組んでいる。

創価大学は、所定の期間在学し、学士課程を通じて上記の知識・技能並びに態度を身につけ、所定の単位を修得しGPA基準を満たした学生に学位を授与する。

#### (2) 教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）

創価大学は、創造的人間の育成を目標とし、ディプロマ・ポリシーに掲げる知識・技能並びに態度を修得させるために、大学全体として実施する共通科目と、各学部が実施する専門科目を、学士課程教育機構のもとに体系的に編成し、講義、演習、実習等を適切に組合せた教育を提供する。創価大学が提供する全科目にコースナンバーを付与し、順次性と体系性を明示している。

創価大学は入学者が自立した学習者となっていけるように、初年次に初年次セミナー、学術文章作法、外国語等の基礎・導入科目を開講している。初年次教育推進室が入学前教育を含めた大学全体として、その編成・調整をはかっている。また、創価大学は学生が将来を意識しながら主体的な学びを実践できるように、1年次から4年次にかけて順次性を意識したキャリア科目を提供している。

創価大学は、全学自己点検・評価委員会を通じて共通科目・専門科目におけるコースナンバーや科目配置の妥当性と、直接・間接評価手法を用いて測定したラーニング・アウトカムズ（学修成果）の達成状況を点検・評価し、それをプログラム・レベルや授業レベルにおける教育改善や、カリキュラムの見直し等につなげることで内部質保証が機能するよう取り組んでいる。

#### (3) 入学者の受入れに関する方針（アドミッション・ポリシー）

創価大学はディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーに則って「創造的人間」の育成をめざしている。そこで創価大学は入学を希望する者に対して、本学の教育理念を理解し、高等学校までの教育で育成が期待される「学力の三要素」（知識・技能、思考力・判断力・表現力、主体性・多様性・協働性）にわたる基礎的な学習能力を備えていることを求める。それらの能力を多面的に評価することを基本方針として入学試験を実施する。具体的には、

1. 創価大学の教育理念を理解し、自身の目的観に照らして本学での学習を希望すること。総合型選抜（PASCAL入試）、学校推薦型選抜（公募推薦入試）ではそのことを出願資格とし、「面接試験」においてもそれを評価する。
2. 高等学校までの教育において到達目標とされるところの基礎学力を習得していること。総合型選抜（PASCAL入試）、学校推薦型選抜（公募推薦入試）、一般選抜の一般入試A：大学共通テスト

利用入試、一般入試B：ハイブリッド型入試、一般入試C：大学独自問題型入試（以下一般選抜（一般入試ABC））、外国人入試では、そうした基礎学力、即ち、知識・技能、思考力、判断力等を評価する。

3. 基礎的な英語能力を有すること。創価大学の入試において英語能力を重視する。特に一般選抜（一般入試AB）では英語の得点配分を他科目より高く設定する。また、学校推薦型選抜（公募推薦入試）、一般選抜（一般入試ABC）では、実用英語能力の一定レベル以上の資格・スコア等を英語の点数として換算する措置を取る。
4. 諸問題の解決のために主体性を持って多様な人々と協働して取り組んでいく資質と意欲を有すること。総合型選抜（PASCAL入試）、学校推薦型選抜（公募推薦入試）においては「書類審査」と「面接試験」を実施し、高等学校等までの取り組みにおける主体性、協働性、学習意欲を評価する。また総合型選抜（PASCAL入試）では「グループ・ディスカッション」、「小論文」により、協働性、表現力等を評価する。一般選抜（一般入試ABC）においては、主体性、協働性に関する高等学校等までの取り組みについて出願時に記入を求め、入学後の修学指導等に活用する。

#### （４）学修成果の評価の方針（アセスメント・ポリシー）

##### ①創価大学のアセスメント・ポリシー

創価大学は、大学全体のディプロマ・ポリシー（知識基盤、実践的能力、国際性、創造性）の達成を目指し、機関・プログラム・授業の各レベルおよび課外活動においてアセスメントを実施し、教育改善に活用する。

機関（大学全体）レベルにおいては、直接指標として①GPAの推移、②TOEIC得点の変化、③語学基準達成者数の推移、④就業力測定試験の変化等を活用する。また、間接指標として①留学・課外ラーニング・アウトカムズの測定、②学生生活アンケート、③AP事業による３段階のアセスメント、④進路決定率等を活用する。

##### ②創価大学のアセスメント・プラン

アセスメント項目 （ディプロマ・ポリシー等）	アセスメント指標（実施時期）
知識基盤：幅広い知識と高度な専門性	・ GPAの推移（各セメスター）
実践的能力：知識を社会に応用する力とコミュニケーション力	・ TOEIC得点の変化（入学時と４年次） ・ 語学基準達成者数の推移（各年度） ・ 就業力測定試験の変化（１年次と４年次）

<p>国際性：多様性を受容する力 と他者との協働性</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 海外大学での単位取得者数、国際ボランティア数の推移</li> <li>・ 留学・課外ラーニング・アウトカムズの測定</li> <li>①寮生活（４月と１月）</li> <li>②クラブ活動（執行部を対象：４月と１月）</li> <li>③短期海外研修（研修出発前と帰国後）</li> <li>④長期留学（留学出発前と帰国後）</li> </ul>
<p>創造性：統合する力と創造的 思考力</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ AP事業によるアセスメント（３段階）</li> <li>・ バリュー・ルーブリック「創造的思考力」による測定 （2018年度より共通科目「世界市民教育科目群」の一部にて 測定開始）</li> </ul>
<p>授業レベルでの全学的な取り 組み</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学生の授業評価アンケート（セメスター）</li> <li>・ 授業外学修時間の変化（セメスター）</li> <li>・ 教員による授業の到達目標に関する自己評価報告書の提出 （３年に１回以上）</li> </ul>
<p>その他の全学的な取り組み</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 進路決定率（卒業直後の５月）</li> <li>・ 学生生活アンケート（１～４年次）</li> </ul>

・ 各学部および大学院の三つのポリシーについて  
<https://www.soka.ac.jp/department/policy/>

## 2. 中長期計画の進捗・達成状況等について

### (1) 創価大学グランドデザイン（2010年度～2020年度）の進捗・達成状況について

創価大学は、2010年に「創価大学グランドデザイン」として、本学としてはじめて中長期計画を発表した。少子化・多様化の時代の中で、本学が今後も競争的環境下において選ばれる大学であり続けるために、その目標・計画を戦略的に示し、創立50周年に向けた大学像と具体的な取り組みの全体像を公表した。

この10年間、本学ではグランドデザインに基づき、教育戦略においては、「国際教養学部（2014年度）」「看護学部（2013年度）」「理工学部共生創造理工学科（2015年度）」「国際平和学研究所（2018年度）」「理工学研究科生命理学専攻（2020年度）」が誕生し、8学部5研究科2専門職大学院へ拡充。また、学士課程教育機構を設置し、グローバル・シティズンシップ・プログラム（GCP）を開設した。研究戦略では、学内研究助成金制度や次世代共同研究プロジェクトを導入し、研究力の向上にも取り組んできた。学生支援戦略では、日本人学生と外国人学生が共に居住する混住学生寮の拡充や進路決定率90%を達成するための様々なキャリア支援を実施。国際戦略では、2012年に文部科学省の「グローバル人材育成支援」事業に、また、2014年には「スーパーグローバル大学創成支援」事業に続けて採択され、日本人の留学派遣や外国人留学生の受入れが加速した。通信教育部でも文学部の設置やeラーニングを活用し、学びの門戸を広げてきた。

広報計画・ステークホルダー対策では、ブランディングの推進や公式ウェブサイトのリニューアル、創立50周年史の発刊を進めてきた。管理運営計画では、学長室会議や大学教育研究評議会の設置、事務局のリストラクチャリングや職員の業績評価制度などを実行した。その他、女性教員支援を強化するため、男女共同参画推進センターを設置し、創価大学つばさ保育所を開設した。キャンパス・財政計画では、中央教育棟の建設や看護学部棟、新学生寮の建設など、中長期にわたる財政計画を策定した。

各戦略・計画等の取り組みの最終評価結果は下表の通りである。

	取組数	達成数	未達成数	達成率
教育	25	24	1	96.0%
研究	14	13	1	92.9%
学生支援	17	16	1	94.1%
国際	24	22	2	91.7%
通信教育	5	5	0	100.0%

広報・ ステークホルダー	9	8	1	88.9%
管理運営	9	7	2	77.8%
キャンパス・財政	8	8	0	100.0%
合計	111	103	8	92.8%

各取り組みの最終評価については、大学ウェブサイトに公開している。

・「創価大学グランドデザイン」

<https://www.soka.ac.jp/about/grand-des/>

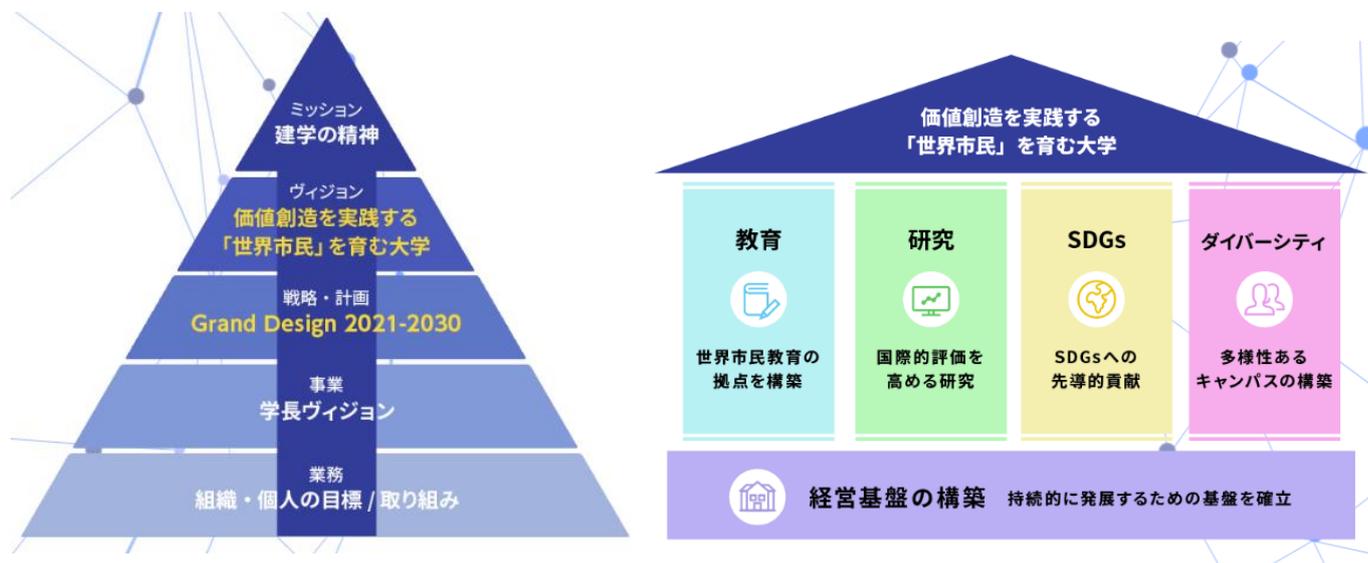
## (2) 「Soka University Grand Design 2021-2030」 (2021年度～2030年度) について

本年5月に、新たな10か年の中長期計画として、「Soka University Grand Design 2021-2030」を発表した。これは、2021年の創立50周年から次の10年にむけ、建学の精神の具現化を目指し、本学の将来構想とその実現に向けた重点施策を示すものとしている。

本学では、この中長期計画を推進するため、学長ヴィジョンを単年度の事業計画として位置づけている。毎年度の達成・実現度を年度末に総括し、その過程で次年度学長ヴィジョンを策定するサイクルを回し、グランドデザインと学長ヴィジョンを連動させながら2021年度以降の各種事業を遂行する。

・「Soka University Grand Design 2021-2030」

<https://www.soka.ac.jp/sgd2030/jp/index.html>



### 3. 事業計画の進捗・達成状況

2020年度に創価大学学長ヴィジョンで掲げた事項への実施状況は、次のとおりである。

#### 【1】 教学マネジメント

##### (1) 教育の質保証への取り組み強化

昨年度、教育の質保証のPDCAサイクルを推進する組織として内部質保証推進委員会を設置し、教学情報を分析するIR室と協力した取り組みを開始した。大学全体、各学部・研究科で実施中の学生参加型の点検・評価サイクルの強化に取り組んだ。さらに第3期認証評価の申請を明年4月に控えた本年度は、全学あげて自己点検・評価を実施した。

##### (2) 外部評価体制の拡充

大学全体の教育の質にかかわる内容について、これまで大学関係者による外部評価を実施してきた。本年度より地域社会、産業界等の代表を加えた外部評価体制を築き、ディプロマ・ポリシー等の三つのポリシーを含めた本学の教育について、幅広い視点から評価を受けて教育改善に努めた。

#### 【2】 教育戦略

##### (1) データサイエンス教育の進展

Society5.0に対応した文理融合教育の開発が叫ばれている。本学としても昨年度に「データサイエンス副専攻」を開設したが、2019年度入学生が2年次となる本年度は、副専攻への登録を開始した。新科目の設置、副専攻対象科目の拡充などの体制を整えた。



(データサイエンス教育を推進)

##### (2) 新たな教育課程の充実

法学部・法科大学院連携課程が本年度よりスタートした。また教育学部においては、公認心理師、社会教育士の課程が開設した。いずれも社会のニーズを反映した課程となる。大学院研究科においても、工学研究科が理工学研究科となってあらたに生命理学専攻が開設し、理学の修士・博士の学位が取得可能となった。

##### (3) AP事業の継承・発展

昨年度終了した大学教育再生加速プログラム（AP）事業の継承・発展に取り組んだ。具体的には学生による学びの振り返りと自己評価、その振り返りに基づいた教員側の授業改善と学部・学科レベルのカリキュラム改善のアクションプランを作成・実施した。また教員によるティーチング・ポートフォリオ作成の啓発・実施を進めた。



(AP事業の継承・発展)

#### **(4) 学生の文章力向上に向けての取り組み**

初年次の「学術文章作法」の質を高めるため、レポートの課題設定や評価方法の改善、ジュニアペーパーの充実などの対策を進めた。

#### **(5) 入試制度改革**

本年度は大学入学共通テストの実施をはじめとする新入試制度の初年度であった。新制度が求める多面的総合的評価に対応するため、本学ではこれまで検討を重ねてきた通り、全ての入試において主体性評価を行った。また新たに記述式問題を取り入れた筆記試験を行うなど、これまで以上に思考力・表現力を問うことで、本学のアドミッション・ポリシーに合致した学生の入学を図った。

### **【3】研究活動**

#### **(1) 研究基盤の強化**

研究資源の把握および研究活動を学外に広く発信することを目的に、国の研究業績システムである「researchmap」への登録を強化した。研究環境の整備については、公的研究費等を獲得した際に配分される「間接経費」の用途について、効果的に活用できるよう検討した。また、学内事務手続きの簡略化や学内研究推進制度の改善を行い、研究時間の確保に向けた施策を推進した。

#### **(2) 競争的資金獲得強化のための支援制度の拡充**

科学研究費助成事業（科研費）をはじめとする競争的資金の採択件数および金額の増加を目指し、若手研究者および外国人研究者へのサポート体制の充実、大型研究種目への申請サポートの強化に努めた。また、これまでの採択実績の分析から、研究者への個別相談の充実に取り組んだ。

#### **(3) 国際競争力の強化**

国際学術論文の増加を目的として実施している「英語論文対策講座」や、「校閲料・翻訳料・掲載料補助制度」等の効果を検証し、制度の改善を図った。また、学内の国際学術論文執筆へのマインドを向上させる施策の検討を開始した。さらに、本学の特色ある研究として、世界各地で推進している研究プロジェクトを加速させ、研究成果の幅広い普及に取り組んだ。

#### **(4) 重点研究の推進**

本学の強みである研究領域・テーマについて、重点的に支援する体制の構築に取り組んだ。また、持続可能なグローバル目標であるSDGsの達成に向けた研究テーマを創出するための仕組みづくりを検討した。

## （５）適正な研究活動の推進

研究者の研究倫理意識の向上を図り、研究活動における不正行為および研究費の不正使用を防止すべく、これまで実施してきた研究倫理教育およびコンプライアンス教育の実施方法を見直した。コンプライアンス教育については、新任教員向けに実施してきたコンプライアンス教育（理解度チェックテストを含む）をウェブ化し、オンデマンド教材として配信した。

研究倫理教育については、全専任教員、大学院生を対象に、より実効性のあるe-Learning教材として、一般財団法人公正研究推進協会が提供している「eAPRIN」の受講体制を整備した。また、大学院生に対しては、研究者倫理に関する規範意識の徹底を目的として、授業科目等で同教育を受講できるよう、研究倫理科目導入のためのワーキンググループを発足した。

## （６）創立者の思想・実践および創価教育に関する研究を推進

池田大作記念創価教育研究所への改組を契機として、創立者の思想・実践および創価教育を、より広く学術的に論ずる国際的拠点に構築への取り組みを開始した。さらに、創立者の思想・実践、および創価教育の実践の記録を体系的に収集・整理・保存し、研究資料としての活用等について検討した。

## 【４】学生支援の充実

### （１）新たな奨学金制度へ

本年度より国の高等教育段階における修学支援新制度が導入され、非課税またはそれに準ずる世帯の学生に対し、新たな経済支援が開始された。本学としては国の新制度の対象とならないが、経済支援を必要としている学生に対して、経済支援ができるよう奨学金制度を見直した。また海外からの留学生に対しても、これまでと同様に充実した奨学金制度を継続し、安心して修学できる環境の維持に取り組んだ。

### （２）学生寮のさらなる充実

日本人学生と留学生が共同生活を通して相互理解を深め、国際社会で活躍する人材を育む国際学生寮は、本年度から「サンフラワーホール」が新たな国際学生寮となり、「滝山国際寮」、「万葉国際寮」、「創春寮」と合わせて４寮の充実した体制となった。国際学生寮に導入しているRA（レジデント・アシスタント）制度は毎年約２倍の応募倍率となり、新入生・留学生の学習・生活サポートに注力している。他の各寮では、教職員による寮アドバイザー制度を活用し、学習・生活サポートのさらなる充実に努めた。



（国際学生寮の様子）

### （３）適切な障害学生支援の提供と環境整備

本学では、ノートテイクサービスの提供やキャンパスのバリアフリー化などをはじめ、障害学生の修学支援と学生生活支援に努めてきた。本年度は、障害学生支援検討委員会を設置し、障害

学生に対する支援方針や教職員対応要領の策定の検討、支援フローの明確化、学生が相談しやすい環境整備の検討など、より適切な障害学生支援の提供に取り組んだ。

#### （４）キャリアサポートの強化

昨年度より、早期化するインターンシップに対応するため、キャリアビジョンⅡの履修年次を3年次春学期に変更した。さらに本年度は、開講コマ数を3コマから7コマに拡大し、1コマ当たりの履修人数を適正化することで、きめ細かく早期からの就活準備に取り組めるよう強化した。また、学生がキャリアセンターをさらに有効利用できるよう、面談予約のWEB申し込み化など、ITを活用した取り組みでサービスの充実に努めた。



（キャリアサポートの強化）

#### （５）留学生へのキャリアサポートのさらなる充実

昨年度は、留学生のキャリア科目の開講や日本語と英語による夏季インターンシップの開講等、留学生へのキャリアサポートを整備してきた。本年度は、さらに多くの留学生の就業観や就業力の養成を図るため、夏季休業期間中に民間企業とタイアップした短期集中課題解決型インターンシップを学内で実施した。

### 【５】国際戦略

#### （１）「スーパーグローバル大学創成支援」の第2回中間評価について

中間評価（2回目）はグローバルコアセンターを中心とした全学的な取り組みにより、5段階評価（S～D）のうち最高評価にあたる「S」（優れた取組状況であり、事業目的の達成が見込まれる）評価を得た。これで、本学は前回2017年度中間評価に続き、2回連続での「S」評価となった。

世界での新型コロナウイルスの感染などにより、派遣・受け入れの留学状況が変化する事態が発生したが、教職学で問題意識を共有化して推進する中、オンラインの活用による海外交流校との連携プログラムなど新たな可能性を見出すこともできた。

評価結果では「取り組みが順当に着実に推進され、数値目標も多くが達成されているだけでなく、アウトカムも確認できる。構想を推進するための体制が着実に整えられて、グローバル化を推進するための基盤となっている」などのコメントをいただいた。引き続き2023年の最終年を目指し、多様性溢れるキャンパスづくりを推進していく。



（グローバル化を推進）

#### （２）留学・学習成果の分析（BEVI-j）

本年度は留学経験を測定・評価するの「BEVI-j」を本格的に運用した。海外長期研修、短期研

修、インターン、ボランティアの各プログラムの実施前と実施後にテストを行い、これらのデータを集積、分析してよりよい留学プログラムの形成に繋げる取り組みを開始した。

### （3）SDGsに関する取り組みと「THE University Impact Rankings」

「THE University Impact Rankings 2019」で世界101-200位にランクインしたことはSDGsに関する取り組みもまたグローバル化をけん引する指標の一つとして評価されることを示した。昨年発足した「創価大学SDGs推進センター」では、全学的な取り組みとして学生も参加し、身近な脱プラや紙ごみの削減などの意識啓発の活動、学内へのマイボトル用ウォーターサーバー導入などに取り組んだ。



（SDGsの活動を推進）

### （4）創立50周年記念事業としての国際戦略

創立50周年記念事業では「世界市民教育の拠点を構築する」等の事業を発表し、本年9月から寄付募集を開始した。この寄付事業では、その一部をスーパーグローバル大学創成支援事業の基金化に使わせていただき、自走計画の財政的基盤を整えることになっている。同寄付事業の主旨について、全国の創友会・会友会とも連携し、卒業生や保護者ならびに本学を支援して下さる支援者の皆様への周知に取り組んだ。

## 【6】通信教育部の取り組み

### （1）メディア授業の拡充

WEB上で受講できる「メディア授業（オンデマンド）科目」を、経済・法・教育学部の専門科目を中心に、昨年度の20科目から本年度には12科目を新たに増設し、32科目の開講とした。これにより、経済・法・教育学部では、卒業に必要なスクーリング単位をメディア授業で修得できるとともに、最終試験を含めてスマートフォンやタブレットでも受講可能となった。メディア授業（スクーリング）では、一部科目に字幕を設定する等、より学習しやすい環境となった。

### （2）オンラインガイダンスを実施

新入生ガイダンスや履修ガイダンス等、各地方会場で実施してきた各種ガイダンスに同時参加できるようオンラインでも開催した。インターネット環境があればスマートフォンやタブレット等から参加でき、双方向での質疑も可能となるなど、学習に不安のある新入生等のサポートに努めた。

### （3）社会教育士の取得

行政のみならず、NPOや民間企業、地域社会での社会教育活動に携わる役割を期待されて新設された「社会教育士」の資格取得が可能となった。

#### **(4) 都道府県別の学習会の支援強化**

これまで、ICTを活用して自宅でも学べる学習環境の拡充・整備を進めてきたが、本学の通信教育部で学ぶ大きな魅力の一つである「学友との交流」の場として、都道府県別の学生組織である「光友会」の学習会を支援する取り組みの充実を図った。一人で学ぶことの多い通信教育において、学生を孤立させることなく、学友をつくり、切磋琢磨し、励まし合いながら、学ぶことができる環境づくりに努めた。

創価大学における教育、研究活動および施設環境などに関する情報は以下の通りである。

**【教育研究上の目的と基本組織】**

- ・教職員に関する情報
- ・学生に関する情報
- ・修学に関する情報

<https://www.soka.ac.jp/about/disclosure/public/>

**【教育研究環境（校地、校舎の施設・設備等）】**

- ・キャンパス概要
- ・アクセス
- ・学生寮
- ・施設・設備

<https://www.soka.ac.jp/about/disclosure/public/>

**【学生の修学、進路選択および心身の健康等に係る支援】**

- ・修学支援
- ・海外留学、国際交流支援
- ・進路支援
- ・心身の健康に関する支援

<https://www.soka.ac.jp/about/disclosure/public/>

**【社会連携・社会貢献】**

- ・大学施設の利用
- ・他大学等との連携
- ・産官学連携

<https://www.soka.ac.jp/about/disclosure/public/>

**【大学運営に関わる情報】**

- ・財務情報
- ・学長ヴィジョン
- ・ランドデザイン
- ・自己点検・評価、大学認証評価

<https://www.soka.ac.jp/about/>

**【その他の教育情報について】**

<https://www.soka.ac.jp/about/disclosure/public/>

### Ⅲ. 創価女子短期大学

#### 1. 主な教育・研究の概要

##### (1) 卒業後の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）

国際ビジネス学科では、以下の学識や能力を身につけ、所定の単位を修得した学生に学位（短期大学士）を授与する。

1. 知識・理解：地球市民として求められる英語力や教養を身につけ、ビジネスに関する知識を修得している。
2. スキル：ビジネススキル、コミュニケーションスキル、情報リテラシーを身につけ、活用できる。
3. 思考・判断：ビジネスと英語の知識やスキルを活用して、問題解決に必要な思考力や判断力を身につけている。
4. 関心・意欲・態度：目標を定め、実行し、評価できる自己管理能力を身につけ、多様な価値を尊重しながら、他者や社会に貢献するチームワーク力が発揮できる。

##### (2) 教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）

ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）を達成するために、以下の方針に基づいてカリキュラムを編成している。グローバル化が著しい世界で必要とされる地球市民としての教養、ビジネスの専門知識とスキルをバランスよく修得できるよう「地球市民教養科目」と「専門科目」を配置している。

特に初年次教育として、建学の指針および本学が目指す教育への理解を深める「教養講座Ⅰ・Ⅱ」（地球市民教養科目）と、大学での学びを知り、主体的、協働的な学びができる「基礎ゼミナール」（専門科目）、および「女性とキャリア形成」（地球市民教養科目）を必修にしている。

1. 地球市民教養科目では、「人間教養科目」、「地球社会科目」、「外国語科目」、「ICT科目」、「キャリア教育科目」の科目群を置いている。
2. 専門科目には、「ビジネス共通科目」と、4つの分野の科目群（「ビジネスホスピタリティ科目」、「簿記・会計科目」、「情報科目」、「グローバル科目」）を配置している。

##### <1>ビジネス共通科目

「ビジネス共通科目」では、4つの科目群の学びの土台となる企業経営、経済、簿記、マーケティング等の基礎知識を修得する。能動的学修による「入門ゼミナール」、「ゼミナールA・B」の科目を置き、国際ビジネスの課題を様々な視点から学び、問題解決に必要な能力を身につけることができる。

##### <2>4つの科目群

- ①「ビジネスホスピタリティ科目」では、「オフィスワーク」、「バイリンガルオフィスワーク」、「販売とサービス」、「観光とビジネス」等の科目を置き、グローバル化するビジネスの各分野の知識や実務を学ぶ。「秘書検定中級」、「ビジネス文書検定中級」の科目は、検定試験の中級合格を目指し、そのスキルを身につけることができる。

- ②「簿記・会計科目」では、企業の会計情報を分析し、企業活動に活かすための知識を学修するために、「経営分析論」、「現代会計学」、「コーポレートファイナンス論」の科目を置いている。また「現代簿記」、「原価計算論」では、企業活動について組織的に記録・計算・整理するための知識とスキルを身につけ、「簿記検定初級」、「簿記検定中級」では、簿記検定の資格取得を目標に、実践力を高めることができる。
- ③「情報科目」では、ビジネス社会の情報技術の動向、情報が持つ社会的価値等を学ぶ「ビジネス情報ネットワーク」、「情報社会とビジネス」の科目を置いている。さらに、「情報データ分析入門」、「メディア表現Ⅰ・Ⅱ」等の演習を通し、情報を収集・分析する手法や、それをビジネス書類やプロモーション動画、Webページ等に表現するスキルを身につけ、活用することができる。
- ④「グローバル科目」では、グローバル社会で求められる英語力を養成する。「World Today」、「Discussion on Current Topics Ⅰ・Ⅱ」の科目では、時事問題や平和、環境、開発、人権等について学ぶ。Business Englishを習得するための「English for Tourism」、「English for Service and Sales」、「Business Presentation Skills」等では、特にコミュニケーション力、プレゼンテーション力を身につける。また「English for Academic Purposes Ⅰ・Ⅱ」では、Academic Englishの読解力、表現力を高める。
3. 海外での語学研修で取得した単位を認定する「海外研修科目」、および各種資格検定試験の上級合格をもって単位を認定する「資格認定科目」を設置している。
4. 各授業科目の成績は、定期試験による判定の他に、授業時試験、レポート、プレゼンテーション等により評価する。
5. 本学科で要請される能力の達成度は、個々の学生における単位取得状況、GPA、資格、検定試験の取得状況等の直接的評価、および学修成果に対する達成度アンケートによる間接的評価により測定する。

### (3) 入学者の受入れに関する方針（アドミッション・ポリシー）

創価女子短期大学はディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）、カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）に則って、平和と調和の社会の建設に貢献する女性リーダーの育成を目指している。そこで本学を志望する者に対して、「建学の指針」を理解し、高等学校等までの教育で育成が期待される「学力の三要素」（知識・技能、思考力・判断力・表現力、主体性・多様性・協働性）にわたる基礎的な学習能力を備えていることを求める。それらの能力を多面的に評価することを基本方針として入学試験を実施する。

1. 創価女子短期大学の「建学の指針」を理解し、本学での学習を希望すること。自己推薦入試（英語選抜型、資格・検定選抜型）、公募推薦入試では、これを出願資格とし、「面接」において評価する。
2. 高等学校等までの教育において到達目標とされるところの基礎学力を習得していること。自己推薦入試（英語選抜型、資格・検定選抜型）、公募推薦入試、一般入試では、知識・技能、思考力・判断力等の基礎学力を評価する。
3. 多様な能力を身につけていること。自己推薦入試（英語選抜型、資格・検定選抜型）、公募

推薦入試では、本学の指定する英語、簿記、情報処理、ビジネス実務の一定レベル以上の資格およびスコア等を優遇する措置を取る。また、一般入試では、本学の指定する英語の一定レベル以上の資格およびスコア等を優遇する措置を取る。

4. 問題解決のために主体性を持って多様な人々と協働して取り組んでいく資質と意欲を有すること。自己推薦入試（英語選抜型、資格・検定選抜型）、公募推薦入試では、「書類審査」と「面接」、「日本語による小論文（公募推薦入試）」において、高等学校等までの学習意欲や、取り組みにおける主体性・協働性、表現力等を評価する。
5. グローバル社会で活躍する強い意志を持ち、優秀な英語力を持っていること。自己推薦入試（英語選抜型）では英語能力を重視し、「書類審査」と「面接」で評価する。

## 2. 事業計画の進捗・達成状況

2020年度に創価女子短期大学学長ヴィジョンで掲げた事項への実施状況は、次のとおりである。

### 【1】教育内容の充実

#### (1) カリキュラム改革

カリキュラムの見直しについては、本年度は検討に着手したが、中期計画に沿って、その他の教育改革等とともに推進していくこととした。新カリキュラムは2022年度の実施に変更し、そのための準備を進めた。具体的には、「地球市民教養科目」については、女性としての生き方や社会の変化を踏まえた授業科目を設置し、「専門科目」については、卒業後の進路や職業を踏まえた科目の設置・充実を図る計画である。



(ゼミナールでの様子)

#### (2) 英語教育の充実

学生の英語力を測る指標であったTOEIC-IP試験が実施できず、それに代わるものとして後期にe-testを導入し、10月以降オンラインで実施した。また、SUA短期留学、オタゴ研修、フィリピン・ミリアムカレッジへの研修は、新型コロナウイルスの影響で中止となった。海外研修での語学力の向上はできなかったが、オンライン授業の中で徹して英語力を伸ばすように授業の充実を図った。その結果「英語特別プログラム(E-Swans)」では1年次終了時でTOEIC600点以上、2年次終了時で730点以上を目指してきたが、それに準ずる一定の成果を修めることができた。なお、E-Swansのカリキュラムの充実については、カリキュラム改革の中で進めることとした。

#### (3) 資格取得への支援

授業では、ビジネス特設クラスを中心に中級・上級資格取得への対策を実施した。土曜講座は、前期は中止としたが、後期からオンラインで実施した。新型コロナウイルスの影響で、前期は資格検定試験自体の中止が相次いだ。後期に入り実施される資格試験の受験のためのサポートの充実に取り組んだ。また、新たな資格取得対策についての検討を進めた。

### 【2】学習支援センターの充実

#### (1) 土曜講座

土曜講座は、後期に10講座を開講し、271名が受講し、各種検定試験に挑戦した。その結果、卒業時に上級合格者に贈られる資格試験奨励賞は4冠1人を含む26名と見事な成果を上げた。また、MOS試験では10年連続で、日本代表選考で上位入賞(2名)という結果を残すことができた。とりわけ、外部団体からの個人表彰としてビジネス文書検定1級で「文部科学大臣



(授業の様子)

賞」「優秀賞」、2級で「日本秘書クラブ会長賞」（2名）の受賞は、これまでの最高の結果ともいえる。

## （2）学習サポート

学生のニーズにあった学習サポートやレポート作成支援を継続するために、オンラインでの学習相談を実施した。また、オンラインでの英語学習の仕組みとしてNet-Academyを全学生が活用できるようにし、英語学習の支援を図った。

## 【3】学生支援

### （1）初年次教育

新入生が安心して短大生活をスタートできるよう基礎ゼミナールを通して、初年次教育を実施するとともに、担当教員が学生の相談に応じる体制を充実させた。新入生研修として実施してきたフレッシュマンズキャンプは中止となったが、学生が孤立することなく、新入生が安心して短大生活をスタートできるようオンラインを活用して学生間、教員との交流を図った。

### （2）奨学金制度

本年度よりスタートした「高等教育の修学支援制度」とともに、「創価女子短期大学給付奨学金」、「短大白鳥会給付奨学金」、「牧口記念教育基金会奨学金」、「兄弟姉妹同時在籍者への給付奨学金制度」、「地方就職のためのUターン就職支援制度」を継続して実施した。併せて、SUA短期留学プログラムへの奨学金に加え、本年よりフィリピン・ミリアムカレッジ夏季語学研修のための奨学金制度として、「短大白鳥会海外プログラムサポート奨学金制度」を新設した。なお、SUA短期留学プログラム及びフィリピン・ミリアムカレッジ夏季語学研修は中止とした。

### （3）進路支援

就職支援については、オンラインを中心に実施し、ホテル、建設、金融、商社など多くの分野を勝ち取ることができた。特に「創短就勝塾」では、先輩OGまた短大就職支援のスタッフとの積極的な交流を通し、きめ細やかな支援を行った。

編入については、創価大学への推薦編入学制度を見直し、さらに学力を高め、充実した編入ができる仕組みを実施した。本年度は、この仕組みが機能するように、支援体制の充実を図った。特に、専門学校や海外留学などを含め、学生の進路は多様化していることから、多様な進路に対応できるよう、進路担当の職員とゼミナール担当教員が連携を深めることに力を入れた。



（創短就勝塾発足式の様子）

## 【4】入学者選抜の充実

本年度は「自己推薦入試（英語選抜型）」に加え、多彩な学生の選抜を図ることを目的に、

「自己推薦入試（資格・検定選抜型）」を新たに導入し、オンラインで実施した。「公募推薦入試」では2年前より導入した小論文試験と面接、「一般入試」では従来通りの学科試験〈英語・国語〉を予定通り実施した。また、新型コロナウイルスへの対応として一般入試の追試験を3月に実施した。

また、オンラインを活用して受験生や保護者を対象に、SNS等の広報媒体を通じて短大の情報を多角的に発信し、英語力の向上とビジネスセンスを持った人材に成長したいと思う意欲ある学生の確保に努めた。

#### 【5】教員の教育・研究活動の活性化と教員業績評価の取り組み

中堅及び若手の教員の教育研究活動の活性化を図り、継続的に外部研究資金獲得の支援を行った。「教員の業績評価制度」については、実施に向けた準備を進めた。

その他、教育研究の環境整備や、適正な研究費の管理、研究不正行為の防止に努めた。

創価女子短期大学における教育、研究活動および施設環境などに関する情報は以下の通りである。

##### ・教育研究上の目的

[https://www.soka.ac.jp/swc/disclosure/edu\\_information/purpose/](https://www.soka.ac.jp/swc/disclosure/edu_information/purpose/)

##### ・教育組織、教員数、各教員が有する学位・業績

[https://www.soka.ac.jp/swc/disclosure/edu\\_information/teacher/](https://www.soka.ac.jp/swc/disclosure/edu_information/teacher/)

##### ・入学者受入方針、入学者数、収容定員、在学生数、卒業者数、進学者数、就職者数、進学・就職状況・教員数

[https://www.soka.ac.jp/swc/disclosure/edu\\_information/student/](https://www.soka.ac.jp/swc/disclosure/edu_information/student/)

##### ・授業科目、授業方法・内容、年間の授業計画

[https://www.soka.ac.jp/swc/disclosure/edu\\_information/class/](https://www.soka.ac.jp/swc/disclosure/edu_information/class/)

##### ・学修成果に係る評価、卒業・修了認定の基準

[https://www.soka.ac.jp/swc/disclosure/edu\\_information/degree/](https://www.soka.ac.jp/swc/disclosure/edu_information/degree/)

##### ・入学金・学費

<https://www.soka.ac.jp/swc/admissions/fees/>

##### ・奨学金

<https://www.soka.ac.jp/swc/admissions/scholarship/>

##### ・学生の修学、進路選択、心身の健康等に係る支援

[https://www.soka.ac.jp/swc/disclosure/edu\\_information/support/](https://www.soka.ac.jp/swc/disclosure/edu_information/support/)

## 財務の概要

2020年度学校法人創価大学の決算および財務の状況について報告する（単位未満を四捨五入している関係で合計値が合わないことがある）。

### 1. 決算の概要

#### (1) 貸借対照表関係

##### ア) 貸借対照表の状況

### 貸借対照表

(単位 千円)

資産の部				
科 目	2020年度末	2019年度末	増 減	
固定資産	220,377,849	228,840,593	△	8,462,745
有形固定資産	93,501,461	96,203,852	△	2,702,391
土地	18,551,639	18,551,639		0
建物	62,415,512	65,179,105	△	2,763,593
構築物	4,507,687	4,976,036	△	468,349
教育研究用機器備品	2,337,870	2,380,467	△	42,597
図書	4,559,076	4,493,662		65,414
建設仮勘定 他	1,129,677	622,943		506,733
特定資産	95,771,599	96,280,171	△	508,572
第2号基本金引当特定資産	6,757,468	7,433,500	△	676,033
第3号基本金引当特定資産	67,503,945	66,753,506		750,438
退職給与引当特定資産	3,782,054	3,661,343		120,711
減価償却引当特定資産	17,728,133	17,728,133		0
特定目的引当特定資産	0	703,688	△	703,688
その他の固定資産	31,104,789	36,356,571	△	5,251,782
有価証券 等	30,302,928	35,414,163	△	5,111,236
奨学金 他	801,861	942,407	△	140,546
流動資産	20,864,191	13,836,382		7,027,810
現金・預金	16,189,847	12,134,765		4,055,082
短期有価証券 等	4,000,000	959,580		3,040,420
その他	674,344	742,037	△	67,692
資産の部合計	241,242,040	242,676,975	△	1,434,935

負債の部			
科 目	2020年度末	2019年度末	増 減
固定負債	3,782,054	3,661,343	120,711
長期借入金	0	0	0
退職給与引当金	3,782,054	3,661,343	120,711
流動負債	2,871,075	4,561,423	△ 1,690,348
短期借入金	0	22,660	△ 22,660
未払金	894,321	2,260,683	△ 1,366,362
前受金	1,779,085	2,003,979	△ 224,894
預り金 他	197,669	274,101	△ 76,432
負債の部合計	6,653,129	8,222,765	△ 1,569,637
純資産の部			
科 目	2020年度末	2019年度末	増 減
基本金	244,089,799	244,826,332	△ 736,533
第1号基本金	168,589,386	169,609,325	△ 1,019,939
第2号基本金	6,757,468	7,433,500	△ 676,033
第3号基本金	67,503,945	66,753,506	750,438
第4号基本金	1,239,000	1,030,000	209,000
繰越収支差額	△ 9,500,887	△ 10,372,122	871,235
純資産の部合計	234,588,911	234,454,209	134,702
負債及び純資産の部合計	241,242,040	242,676,975	△ 1,434,935

貸借対照表では、「資産の部」、「負債および純資産の部」とともに2,412.4億円で前年度より14.3億円減少した。

資産の部は、有形固定資産が建物他の減価償却などで27.0億円減少し935.0億円となった。特定資産は、957.7億円で5.1億円減少した。その他の固定資産は有価証券等で52.5億円減少し、311.0億円となった。流動資産は、現金・預金等で70.3億円増加し、208.6億円となった。

負債の部は、未払金等で15.7億円減少し、66.5億円となった。

純資産の部は、基本金が7.4億円減少し、2,440.9億円となり、繰越収支差額は8.7億円増加し、△95.0億円となった。

イ) 貸借対照表の経年推移

貸借対照表 5 ヵ年推移

(単位 百万円)

資 産 の 部					
科 目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
固定資産	235,472	236,378	235,185	228,841	220,378
有形固定資産	103,993	101,045	98,421	96,204	93,501
土地	18,419	18,552	18,552	18,552	18,552
建物	72,017	69,382	67,640	65,179	62,416
構築物	6,313	5,860	5,447	4,976	4,508
教育研究用機器備品	2,529	2,202	1,952	2,380	2,338
図書	4,287	4,406	4,441	4,494	4,559
建設仮勘定 他	428	644	391	623	1,130
特定資産	96,568	96,467	96,268	96,280	95,772
第2号基本金引当特定資産	8,676	8,470	7,665	7,434	6,757
第3号基本金引当特定資産	66,640	66,643	66,749	66,754	67,504
退職給与引当特定資産	3,524	3,626	3,562	3,661	3,782
減価償却引当特定資産	17,728	17,728	17,728	17,728	17,728
特定目的引当特定資産	0	0	564	704	0
その他の固定資産	34,912	38,865	40,496	36,357	31,105
有価証券 等	33,969	37,654	39,375	35,414	30,303
奨学金 他	942	1,211	1,121	942	802
流動資産	8,940	7,735	8,068	13,836	20,864
現金・預金	8,332	7,041	7,324	12,135	16,190
短期有価証券 等	0	0	0	960	4,000
その他	608	694	744	742	674
資産の部合計	244,412	244,112	243,253	242,677	241,242
負 債 の 部					
科 目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
固定負債	3,605	3,672	3,584	3,661	3,782
長期借入金	81	45	23	0	0
退職給与引当金	3,524	3,626	3,562	3,661	3,782
流動負債	2,959	3,297	3,316	4,561	2,871
短期借入金	36	36	23	23	0
未払金	459	1,005	1,008	2,261	894
前受金	2,177	2,063	2,076	2,004	1,779
預り金 他	287	194	209	274	198
負債の部合計	6,564	6,969	6,900	8,223	6,653

純資産の部					
科 目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
基本金	243,810	244,443	244,668	244,826	244,090
第1号基本金	167,464	168,301	169,224	169,609	168,589
第2号基本金	8,676	8,470	7,665	7,434	6,757
第3号基本金	66,640	66,643	66,749	66,754	67,504
第4号基本金	1,030	1,030	1,030	1,030	1,239
繰越収支差額	△ 5,962	△ 7,300	△ 8,315	△ 10,372	△ 9,501
純資産の部合計	237,848	237,144	236,353	234,454	234,589
負債及び純資産の部合計	244,412	244,112	243,253	242,677	241,242

資産の部は、5年間で31.7億円(1.3%)減少し2412.4億円となった。有形固定資産が建物、構築物などで104.9億円(10.1%)減少した一方、特定資産、有価証券、現金・預金等の金融資産は74.0億円(5.3%)増加した。

負債の部は、2019年度は短期未払金の増加により82.2億円となったが、その他の年度は65.6億円から69.7億円ではほぼ横ばいとなっている。

純資産の部は、5年間で32.6億円(1.4%)減少し2,345.9億円となった。内訳は、基本金が2.8億円(0.1%)増で2,440.9億円に、また繰越収支差額は35.4億円(59.4%)減の△95.0億円となった。

#### ウ) 財務比率の経年比較

比率名	算式(×100)	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	私大医歯系 除く平均(R1)
固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	96.3%	96.8%	96.7%	94.3%	91.4%	86.7%
有形固定資産 構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	42.5%	41.4%	40.5%	39.6%	38.8%	59.6%
特定資産 構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	39.5%	39.5%	39.6%	39.7%	39.7%	22.4%
運用資産 余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	7.5	7.4	7.4	7.4	8.1	1.9
純資産 構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	97.3%	97.1%	97.2%	96.6%	97.2%	87.8%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	302.1%	234.6%	243.3%	303.3%	726.7%	251.8%
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	2.7%	2.9%	2.8%	3.4%	2.8%	12.2%
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	382.7%	341.3%	352.8%	605.5%	910.0%	348.8%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.9%	99.8%	99.8%	99.6%	99.9%	97.2%
減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価額(図書を除く)}}$	43.9%	46.3%	48.3%	50.3%	51.8%	52.4%
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	97.5%	96.6%	96.1%	95.3%	95.5%	78.5%

固定資産構成比率…固定資産の総資産に占める構成割合。

有形固定資産構成比率…有形固定資産の総資産に占める構成割合。

特定資産構成比率…特定資産の総資産に占める構成割合。

運用資産余裕比率…経常支出に対する「運用資産－外部負債」の割合。

純資産構成比率…純資産の「負債、純資産の合計額」に占める構成割合。

流動比率…流動負債に対する流動資産の割合。

総負債比率…総資産に対する総負債の割合。

前受金保有率…前受金に対する現金預金の割合。

基本金比率…基本金組入対象資産額である要組入額に対する組入済基本金の割合。

減価償却比率…減価償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合。

積立率…要積立額に対する運用資産の割合。

## (2) 資金収支計算書関係

### ア) 資金収支計算書の状況

## 2020（令和2）年度 資金収支計算書

（単位 千円）

収入の部				
科	目	予算	決算	決算－予算
学生生徒等納付金収入		8,359,257	8,353,977	△ 5,280
手数料収入		191,086	164,099	△ 26,987
寄付金収入		2,740,650	3,376,275	635,625
補助金収入		2,567,875	2,576,612	8,737
資産売却収入		25,407,353	26,650,907	1,243,554
付随事業・収益事業収入		459,183	468,392	9,209
受取利息・配当金収入		3,235,287	3,334,044	98,757
雑収入		216,329	792,955	576,626
借入金等収入		0	0	0
前受金収入		1,834,200	1,779,085	△ 55,115
その他の収入		1,855,682	1,823,432	△ 32,250
資金収入調整勘定		△ 2,323,501	△ 2,190,329	133,172
前年度繰越支払資金		12,134,765	12,134,765	△ 0
収入の部合計		56,678,166	59,264,214	2,586,048

支 出 の 部				
科	目	予算	決算	決算－予算
人件費支出		7,138,842	7,124,833	△ 14,009
教育研究経費支出		5,999,083	5,646,102	△ 352,981
管理経費支出		1,334,138	1,242,384	△ 91,754
借入金等利息支出		204	191	△ 13
借入金等返済支出		22,660	22,660	0
施設関係支出		895,156	912,083	16,927
設備関係支出		372,603	406,436	33,833
資産運用支出		26,767,086	26,146,884	△ 620,202
その他の支出		3,025,530	2,956,531	△ 68,999
〔予備費〕		(55,671,000)		△ 14,329
		14,329		
資金支出調整勘定		△ 1,289,418	△ 1,383,737	△ 94,319
翌年度繰越支払資金		12,397,953	16,189,847	3,791,894
支出の部合計		56,678,166	59,264,214	2,586,048

資金収支計算書は、企業会計におけるキャッシュ・フロー計算書に類似するもので、学校法人が教育研究その他の諸活動を行うことにより生じるすべての資金収支の内容を示している。学校法人の資金収支計算書では、現金預金に前受金、未収入金、未払金、前払金を加えたものを資金としてとらえており、個々の収入金額、支出金額の考え方は必ずしも企業会計のキャッシュ・フロー計算書と同じではないが、「資金収入調整勘定」、「資金支出調整勘定」を設けて、前受金等を調整することにより、総額としてはキャッシュ・フローを示している。

当該年度の資金収入の総額は471.3億円で、前年度繰越支払資金121.3億円を加えた収入合計は592.6億円であった。

一方、資金支出の総額は430.7億円で、翌年度繰越支払資金は161.9億円となった。

イ) 資金収支計算書の経年推移

資金収支5ヵ年推移

(単位 百万円)

収入の部							
科	目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度(予算)
学生生徒等納付金収入		8,773	8,869	8,833	8,566	8,354	8,200
手数料収入		250	235	233	215	164	187
寄付金収入		7,143	1,958	2,530	2,478	3,376	2,553
補助金収入		2,120	2,251	2,288	2,085	2,577	2,537
資産売却収入		17,757	10,735	9,683	17,527	26,651	27,069
付随事業・収益事業収入		854	986	969	934	468	746
受取利息・配当金収入		3,467	3,482	3,440	3,645	3,334	3,365
雑収入		318	453	472	319	793	184
借入金等収入		0	0	0	0	0	0
前受金収入		2,177	2,063	2,076	2,004	1,779	2,008
その他の収入		1,351	871	1,476	2,576	1,823	2,445
資金収入調整勘定		△ 2,399	△ 2,520	△ 2,409	△ 2,368	△ 2,190	△ 2,135
前年度繰越支払資金		6,183	8,332	7,041	7,324	12,135	12,398
収入の部合計		47,994	37,715	36,631	45,305	59,264	59,556

支出の部							
科	目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度(予算)
人件費支出		7,074	7,263	7,588	7,167	7,125	7,194
教育研究経費支出		5,608	5,699	5,885	6,378	5,646	6,894
管理経費支出		1,750	1,650	1,562	1,717	1,242	1,672
借入金等利息支出		2	2	1	1	0	0
借入金等返済支出		36	36	36	23	23	0
施設関係支出		6,445	805	1,174	809	912	2,903
設備関係支出		299	645	299	750	406	340
資産運用支出		17,927	14,781	12,482	17,315	26,147	27,500
その他の支出		1,371	1,170	1,675	1,719	2,957	1,457
〔予備費〕							400
資金支出調整勘定		△ 850	△ 1,375	△ 1,394	△ 2,708	△ 1,384	△ 1,256
翌年度繰越支払資金		8,332	7,041	7,324	12,135	16,190	12,451
支出の部合計		47,994	37,715	36,631	45,305	59,264	59,556

ウ) 活動区分資金収支計算書の状況

2020（令和2）年度 活動区分資金収支計算書

（単位 千円）

		科 目	金 額	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	8,353,977	
		手数料収入	164,099	
		特別寄付金収入	3,287,258	
		一般寄付金収入	28,617	
		経常費等補助金収入	2,558,293	
		付随事業収入	468,392	
		雑収入	194,040	
		教育活動資金収入計	15,054,675	
	支出	人件費支出	7,124,833	
		教育研究経費支出	5,646,102	
		管理経費支出	1,232,961	
		教育活動資金支出計	14,003,896	
			差引	1,050,780
			調整勘定等	△ 963,454
		教育活動資金収支差額	87,326	
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額	
	収入	施設設備寄付金収入	60,400	
		施設設備補助金収入	18,319	
		第2号基本金引当特定資産取崩収入	676,033	
		施設整備等活動資金収入計	754,752	
	支出	施設関係支出	912,083	
		設備関係支出	406,436	
		施設整備等活動資金支出計	1,318,519	
			差引	△ 563,768
			調整勘定等	△ 560,459
		施設整備等活動資金収支差額	△ 1,124,227	
		小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）	△ 1,036,901	

		科 目	金 額
その他の活動による資金収支	収入	有価証券売却収入	21,793,597
		長期定期預金収入	1,000,000
		金銭の信託収入	3,857,310
		特定目的引当特定資産取崩収入	703,688
		貸付金回収収入	537
		預り金受入収入	113,035
		奨学金回収収入	71,814
		保証金回収収入	1,372
		前払金回収収入	24,194
		立替金回収収入	1,430
		小計	27,566,978
		受取利息・配当金収入	3,334,044
		為替差益収入	591,859
		過年度修正収入	7,056
	その他の活動資金収入計	31,499,937	
	支出	借入金等返済支出	22,660
		有価証券購入支出	18,409,325
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	750,438
		金銭の信託支出	6,866,410
		退職給与引当特定資産繰入支出	120,711
		預り金支払支出	189,467
		貯蔵品支出	236,417
		保証金支払支出	1,444
		仮払金支払支出	120
		立替金支払支出	547
		小計	26,597,538
		借入金等利息支出	191
過年度修正支出		9,423	
その他の活動資金支出計	26,607,152		
差引	4,892,785		
調整勘定等	199,198		
その他の活動資金収支差額	5,091,983		
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）		4,055,082	
前年度繰越支払資金		12,134,765	
翌年度繰越支払資金		16,189,847	

活動区分資金収支計算書とは、資金収支計算書を「①教育活動による資金収支」「②施設整備等活動による資金収支」「③その他の活動による資金収支」の3つの活動区分別に表示した計算書で、

企業会計のキャッシュ・フロー計算書（営業活動・投資活動・財務活動）のように活動ごとの収支状況を示している。

教育活動資金収支差額は0.9億円の収入超過となった。一方、施設整備等活動資金収支差額は△11.2億円の支出超過となり、教育活動資金収支差額と施設整備等活動資金収支差額を合わせると、△10.4億円の支出超過となっている。その他の活動資金収支差額は50.9億円の収入超過となった。以上から支払資金は40.6億円増加した。

## エ) 活動区分資金収支計算書の経年推移

### 活動区分資金収支5ヵ年推移

(単位 百万円)

科 目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	14,100	14,438	15,261	14,332	15,055
教育活動資金支出計	14,372	14,607	15,032	15,165	14,004
差引	△ 271	△ 169	229	△ 833	1,051
調整勘定等	△ 30	328	△ 409	544	△ 963
教育活動資金収支差額	△ 301	159	△ 180	△ 289	87
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	6,150	527	807	2,197	755
施設整備等活動資金支出計	6,944	1,587	1,473	3,259	1,319
差引	△ 794	△ 1,061	△ 666	△ 1,062	△ 564
調整勘定等	△ 382	△ 23	302	555	△ 560
施設整備等活動資金収支差額	△ 1,176	△ 1,084	△ 364	△ 507	△ 1,124
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）	△ 1,477	△ 925	△ 544	△ 796	△ 1,037
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	21,635	14,653	13,575	21,541	31,500
その他の活動資金支出計	18,248	15,222	12,975	16,178	26,607
差引	3,387	△ 569	600	5,363	4,893
調整勘定等	239	203	227	243	199
その他の活動資金収支差額	3,626	△ 367	827	5,607	5,092
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）	2,149	△ 1,291	283	4,811	4,055
前年度繰越支払資金	6,183	8,332	7,041	7,324	12,135
翌年度繰越支払資金	8,332	7,041	7,324	12,135	16,190

## オ) 財務比率の経年比較

比率名	算式（×100）	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	私大医歯系 除く平均 (R1)
教育活動資金 収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}} \times 100$	-2.1%	1.1%	-1.2%	-2.0%	0.6%	14.4%

(3) 事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況

2020（令和2）年度 事業活動収支計算書

（単位 千円）

科 目		予算	決算	決算－予算
教育活動収入の部	学生生徒等納付金	8,359,257	8,353,977	△ 5,280
	手数料	191,086	164,099	△ 26,987
	寄付金	2,689,350	3,329,998	640,648
	経常費等補助金	2,558,500	2,558,293	△ 207
	付随事業収入	459,183	468,392	9,209
	雑収入	210,675	194,040	△ 16,635
	教育活動収入計	14,468,051	15,068,798	600,747
科 目		予算	決算	決算－予算
教育活動支出の部	人件費	7,263,767	7,245,544	△ 18,223
	教育研究経費	9,237,148	9,071,640	△ 165,508
	管理経費	1,810,224	1,620,926	△ 189,298
	徴収不能額等	70,000	52,075	△ 17,925
	教育活動支出計	18,381,139	17,990,185	△ 390,954
教育活動収支差額… A		△ 3,913,088	△ 2,921,387	991,701
科 目		予算	決算	決算－予算
教育活動外収入の部	受取利息・配当金	3,235,287	3,334,044	98,757
	その他の教育活動外収入	0	629,227	629,227
	教育活動外収入計	3,235,287	3,963,271	727,984
科 目		予算	決算	決算－予算
教育活動外支出の部	借入金等利息	204	191	△ 13
	その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出計	204	191	△ 13
教育活動外収支差額… B		3,235,083	3,963,081	727,998
経常収支差額… A + B = C		△ 678,005	1,041,694	1,719,699

		科	目	予算	決算	決算－予算
特別収支	事業活動収入の部		資産売却差額	230,017	313,638	83,621
			その他の特別収入	90,329	133,691	43,362
			施設設備寄付金	63,300	60,400	△ 2,900
			現物寄付	6,000	11,295	5,295
			施設設備補助金	9,375	18,319	8,944
			過年度修正額	11,654	43,677	32,023
			特別収入計	320,346	447,329	126,983
		科	目	予算	決算	決算－予算
	事業活動支出の部		資産処分差額	778,151	1,344,886	566,735
			その他の特別支出	9,936	9,434	△ 502
			過年度修正額	9,936	9,434	△ 502
			特別支出計	788,087	1,354,320	566,233
		特別収支差額… D		△ 467,741	△ 906,992	△ 439,251
	〔予備費〕… E		(33,816) 36,184		△ 36,184	
	基本金組入前当年度収支差額… C + D - E = F		△ 1,181,930	134,702	1,316,632	
	基本金組入額合計… G		△ 217,991	△ 472,430	△ 254,439	
	当年度収支差額… F + G = H		△ 1,399,921	△ 337,728	1,062,193	
	前年度繰越収支差額… I		△ 10,372,123	△ 10,372,122	1	
	基本金取崩額… J		1,213,681	1,208,963	△ 4,718	
	翌年度繰越収支差額… H + I + J		△ 10,558,363	△ 9,500,887	1,057,476	
(参考)						
	事業活動収入計		18,023,684	19,479,398	1,455,714	
	事業活動支出計		19,205,614	19,344,696	139,082	

事業活動収支計算書は、法人の活動を経常的な収支と臨時的な収支に区分表示する。経常的な収支は、「教育活動収支」と「教育活動外収支」の2つに区分した上で、それぞれの収支差額を表示し、これら2つの収支差額を合わせて「経常収支差額」として表示する。臨時的な収支は「特別収支」とし、収支差額を表示する。また「基本金組入前当年度収支差額」（従来の帰属収支差額）は、「経常収支差額」と「特別収支差額」の合計となり、基本金組入れ後の最終的な収支は「当年度収支差額」（従来の消費収支差額）となる。

以下で各活動区分の収支差額等について説明する。

〔教育活動収支差額… A〕収入の部は150.7億円で、予算144.7億円に対して寄付金の増などで6.0億円上回った。支出の部は179.9億円で、予算183.8億円に対して教育研究経費、管理経費の減などで3.9億円下回った。教育活動収支差額は29.2億円の支出超過となり、予算39.1億円の支出超過に対して9.9億円良化した。

〔教育活動外収支差額… B〕収入の部は39.6億円で、予算32.4億円に対して7.3億円上回った。支出の部は予算、決算ともに0.0億円で、予算通りとなった。教育活動外収支差額は39.6億円

の収入超過で、予算 32.4 億円に対して 7.3 億円良化した。

〔経常収支差額…A+B=C〕経常収支差額は 10.4 億円の収入超過となり、予算 6.8 億円の支出超過に対して、17.2 億円良化した。

〔特別収支差額…D〕収入の部は 4.5 億円で、予算 3.2 億円に対して 1.3 億円上回った。支出の部は 13.5 億円で、予算 7.9 億円に対して資産処分差額の増などで 5.7 億円上回った。特別収支差額は 9.1 億円の支出超過となり、予算 4.7 億円の支出超過に対して 4.4 億円悪化した。

〔基本金組入前当年度収支差額…C+D-E=F〕基本金組入前当年度収支差額は 1.3 億円の収入超過で、予算 11.8 億円の支出超過に対して 13.2 億円良化した。

〔基本金組入額合計…G〕基本金組入額合計は△4.7 億円で、予算△2.2 億円に対して第 4 号基本金の組入れ等により 2.5 億円組入額が増加した。

〔当年度収支差額…F+G=H〕当年度収支差額は 3.4 億円の支出超過となり、予算 14.0 億円の支出超過に対して、10.6 億円良化した。

〔前年度繰越収支差額…I〕103.7 億円支出超過

〔基本金取崩額…J〕基本金取崩額は 12.1 億円で、ほぼ予算通りとなった。

〔翌年度繰越収支差額…H+I+J〕翌年度繰越収支差額は 95.0 億円の支出超過となり、予算 105.6 億円の支出超過に対し、10.6 億円良化した（前年度対比 8.7 億円支出超過の減）。

## イ) 事業活動収支計算書の経年推移

### 事業活動収支 5 ヶ年推移

(単位 百万円)

科目		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度(予算)
教育活動収入の部	学生生徒等納付金	8,773	8,869	8,833	8,566	8,354	8,200
	手数料	250	235	233	215	164	187
	寄付金	1,833	1,839	2,538	2,239	3,330	2,019
	経常費等補助金	2,097	2,200	2,288	2,075	2,558	2,474
	付随事業収入	854	986	969	934	468	746
	雑収入	306	322	409	317	194	184
	教育活動収入計	14,112	14,452	15,270	14,345	15,069	13,810
科目		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度(予算)
事業活動支出の部	人件費	7,265	7,366	7,523	7,266	7,246	7,324
	教育研究経費	8,884	9,215	9,349	9,707	9,072	10,344
	管理経費	2,232	2,181	2,084	2,045	1,621	2,089
	徴収不能額等	73	64	72	73	52	80
	教育活動支出計	18,453	18,827	19,029	19,092	17,990	19,837
教育活動収支差額…A		△ 4,341	△ 4,375	△ 3,759	△ 4,746	△ 2,921	△ 6,028

		科目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度(予算)	
教育活動外収支	収入の活動部	受取利息・配当金	3,467	3,482	3,440	3,645	3,334	3,365	
		その他の教育活動外収入	0	129	62	0	629	0	
		教育活動外収入計	3,467	3,611	3,503	3,645	3,963	3,365	
			科目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度(予算)
支出の活動部	借入金等利息	2	2	1	1	0	0		
	その他の教育活動外支出	56	0	0	211	0	0		
	教育活動外支出計	58	2	1	211	0	0		
		教育活動外収支差額…B	3,409	3,609	3,501	3,434	3,963	3,365	
		経常収支差額…A+B=C	△ 932	△ 766	△ 258	△ 1,313	1,042	△ 2,663	
特別収支			科目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度(予算)
	事業活動収入の部	資産売却差額	231	149	17	133	314	56	
		その他の特別収入	5,362	276	6	329	134	615	
		施設設備寄付金	5,322	133	0	253	60	546	
		現物寄付	5	4	6	11	11	6	
		施設設備補助金	23	50	0	10	18	63	
		過年度修正額	12	88	0	55	44	0	
		特別収入計	5,592	424	23	462	447	671	
			科目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度(予算)
	支出の活動部	資産処分差額	579	358	552	1,035	1,345	862	
		その他の特別支出	5	5	3	13	9	1	
		過年度修正額	5	5	3	13	9	1	
		特別支出計	584	363	555	1,048	1,354	863	
			特別収支差額…D	5,009	61	△ 533	△ 586	△ 907	△ 192
		[予備費]…E						400	
		基本金組入前当年度収支差額…C+D-E=F	4,077	△ 705	△ 791	△ 1,899	135	△ 3,255	
		基本金組入額合計…G	△ 5,082	△ 715	△ 470	△ 190	△ 472	△ 903	
		当年度収支差額…F+G=H	△ 1,005	△ 1,419	△ 1,261	△ 2,089	△ 338	△ 4,158	
		前年度繰越収支差額…I	△ 4,956	△ 5,962	△ 7,300	△ 8,315	△ 10,372	△ 10,558	
		基本金取崩額…J	0	81	245	32	1,209	119	
		翌年度繰越収支差額…H+I+J	△ 5,962	△ 7,300	△ 8,315	△ 10,372	△ 9,501	△ 14,597	
		(参考)							
		事業活動収入計	23,172	18,487	18,795	18,453	19,479	17,845	
		事業活動支出計	19,095	19,192	19,586	20,351	19,345	21,100	

教育活動収支差額は△47.5～△29.2億円で、大きな支出超過の状況が続いている（2021年度予算は△60.3億円）。

教育活動外収支差額は、34.1～39.6億円で推移している（2021年度予算は33.7億円）。

教育活動収支および教育活動外収支を合わせた経常収支差額は、△13.1～10.4億円で推移している（2021年度予算は△26.6億円）。

特別収支差額は、△9.0～50.1億円の推移となっている。施設設備寄付金の動向が特別収支差額の推移に影響を及ぼしている（2021年度予算は△1.9億円）。

基本金組入前当年度収支差額は△19.0～40.8億円での推移である。2016年度以前は収入超過の状況であったが、2017年度～2019年度の3カ年度は△19.0～△7.1億円となっており、2020年度は1.4億円で4年ぶりの収入超過となった（2021年度予算は△32.6億円）。

当年度収支差額は△20.9～△3.4億円で推移している（2021年度予算は△41.6億円）。

## ウ) 財務比率の経年比較

(予算)

比率	算式 (×100)	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	※私大医歯系 除く平均 (R1)
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	41.3%	40.8%	40.1%	40.4%	38.1%	42.6%	53.2%
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	82.8%	83.1%	85.2%	84.8%	86.7%	89.3%	70.8%
教育研究 経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	50.5%	51.0%	49.8%	54.0%	47.7%	60.2%	33.5%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	12.7%	12.1%	11.1%	11.4%	8.5%	12.2%	8.9%
事業活動収支 差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	17.6%	△ 3.8%	△ 4.2%	△ 10.3%	0.7%	△ 18.2%	4.7%
学生生徒等 納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	49.9%	49.1%	47.1%	47.6%	43.9%	47.7%	75.1%
経常寄付金比 率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	10.4%	10.2%	13.5%	12.4%	17.5%	11.8%	1.4%
受取利息・配 当金比率	$\frac{\text{受取利息・配当金}}{\text{事業活動収入}}$	15.0%	18.8%	18.3%	19.8%	17.1%	18.9%	-
経常補助金比 率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	11.9%	12.2%	12.2%	11.5%	13.4%	14.4%	12.0%
減価償却額比 率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	20.3%	21.5%	21.0%	19.4%	21.1%	19.5%	11.8%
経常収支差額 比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	△ 5.3%	△ 4.2%	△ 1.4%	△ 7.3%	5.5%	△ 15.5%	4.2%

## 2. その他

### (1) 有価証券の状況

(単位 百万円)

種類	当年度 (令和3年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	103,236	107,281	4,045
株式	—	—	—
投資信託	20,597	20,880	283
貸付信託	—	—	—
その他	—	—	—
合計	123,833	128,161	4,328
時価のない有価証券	75		
有価証券合計	123,908		

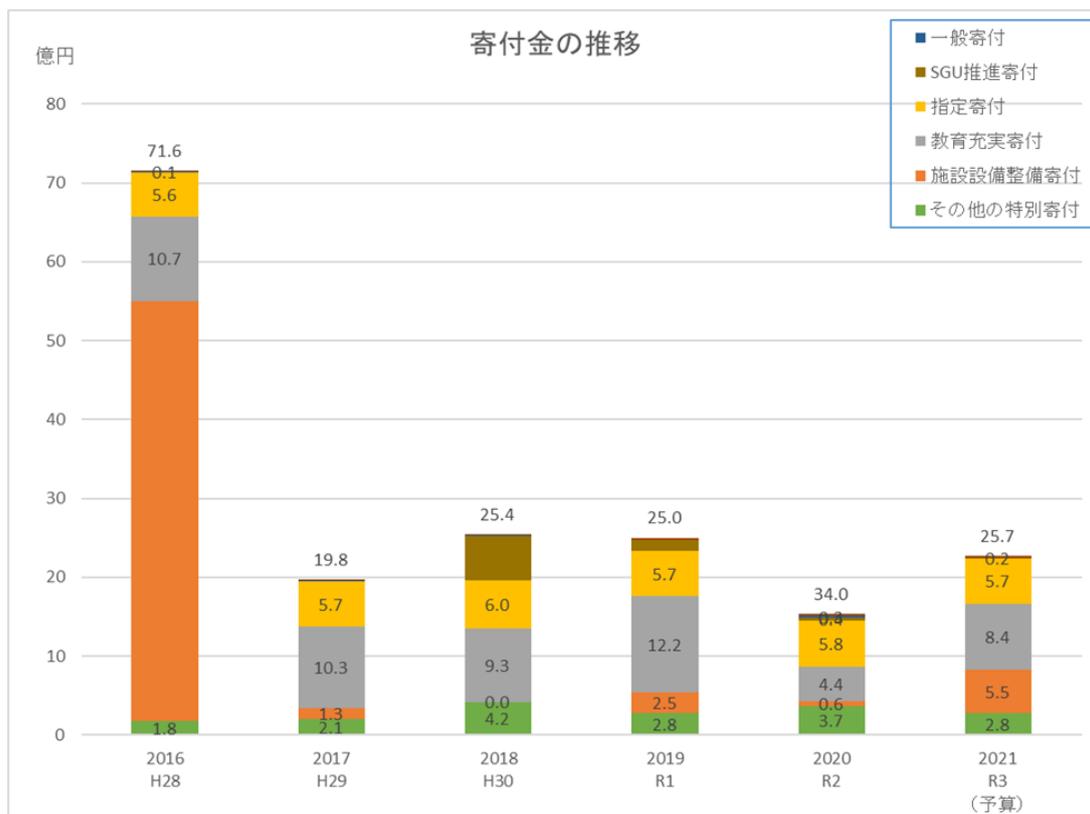
### (2) 借入金の状況

借入金なし。

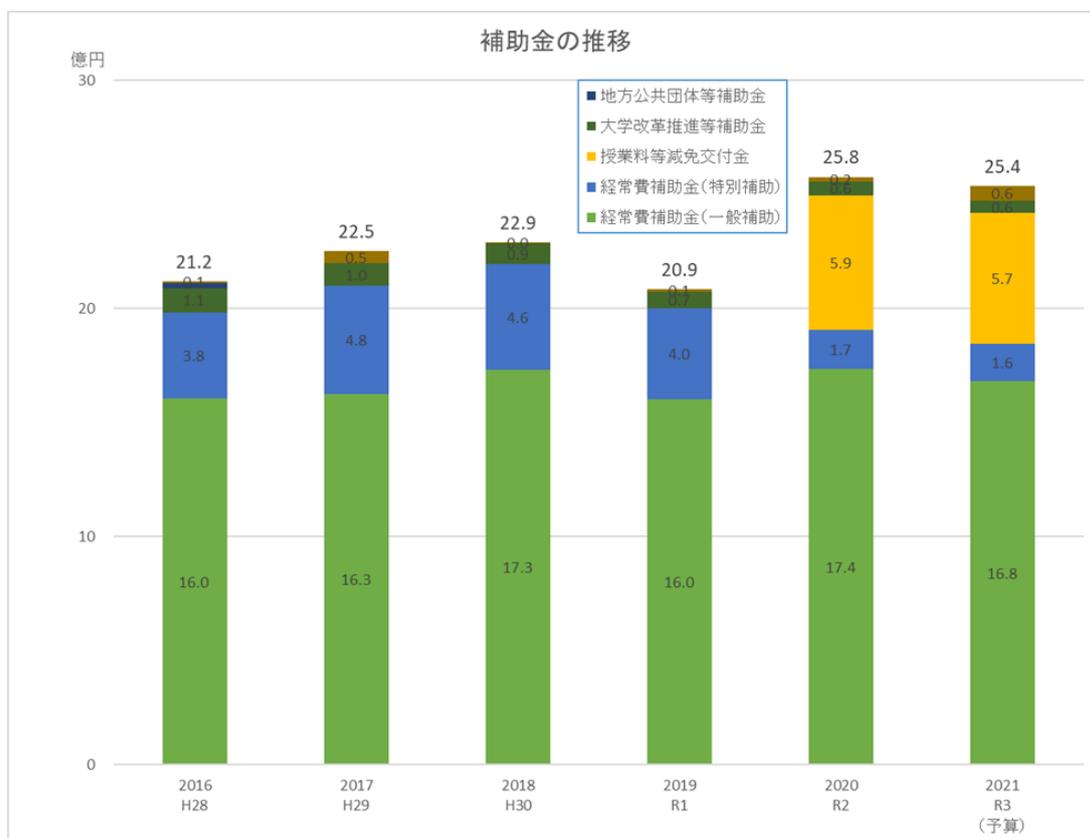
### (3) 学校債の状況

学校債なし。

#### (4) 寄付金の状況



#### (5) 補助金の状況



## (6) 収益事業の状況

収益事業なし。

## (7) 関連当事者等との取引の状況

### ア) 関連当事者

(単位 円)

役員、法人等の名称	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	関係内容		取引の内容	取引金額
			役員の兼任等	事業上の関係		
株式会社 コアシステムジャパン	5,000,000	セキュリティシステム受託開発、 セキュリティ製品販売等	兼任2人	株式会社コアシステムジャパンが 販売する製品の購入、業務委託	消耗品、用品、 機器備品の購 入、修繕	6,686,269

### イ) 出資会社

会社の名称	事業内容	資本金 (千円)	出資割合 (%)	取引の内容 (千円)	
				当該会社からの受入額	当該会社への支払額
株式会社創学サービス	教科書、教材、学用品、日用雑貨、食料品 および飲料水等の販売、損害保険代理業、 生命保険の取り扱い業務、旅行者者代理業	60,000	100.00%	当該会社からの受入額	0
				当該会社への支払額	332,056

会社の名称	事業内容	資本金 (千円)	出資割合 (%)	取引の内容 (千円)	
				当該会社からの受入額	当該会社への支払額
北京創大教育コンサル ティング有限公司	教育コンサルティング、会議サービス、市 場調査、技術拡大サービス、文化芸術交流 活動の企画、展示業務	2,000	100.00%	当該会社からの受入額	0
				当該会社への支払額	19,026

## (8) 学校法人間取引

他の学校法人との財務取引等はなし。

## (9) 今後の課題について

学生寮建替えなど施設設備更新による減価償却額の上昇や、奨学金拡充などによる経費の増加が、収支悪化の大きな要因となっている。今後、中長期財政計画に基づき、事業ごとの費用対効果の検証を進めながら、支出削減を図り、学費・寮費の改定、寄付金収入や資産運用収入の確保など収入増加策についても検討しながら、収支均衡を目指し、安定した経営基盤の維持に努めていく。

### 3. 補足資料

#### (1) 学校法人会計の特徴（企業会計との違い等）

学校法人会計と企業会計の違いは、その事業目的が違っているためいくつかの点で違いがある。企業会計の目的は、損益を正しく計算し、企業の営業成績および財政状態を利害関係者に開示することであるが、学校法人会計は、企業会計における利益という概念がなく予算計画に基づいた教育研究活動が、円滑に遂行されたかを財政面から測定開示することが目的となる。

また、企業会計で作成される財務諸表と、学校法人が学校法人会計基準に基づき作成される計算書類の違いについて、これまでも社会に理解が浸透せず、時には誤解さえも生じている状況がある。ここでは学校法人会計で作成される計算書類と企業会計で作成される財務諸表を比較する。

#### 1. 「活動区分資金収支計算書」と「キャッシュ・フロー計算書」

学校法人は、毎会計年度、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入および支出の内容ならびに当該会計年度における支払資金（現金およびいつでも引き出すことができる預貯金をいう。）の収入および支出のてん末を明らかにするため、資金収支計算を行うものとされている。「活動区分資金収支計算書」は、「教育活動」（教育活動による資金収支）、「施設若しくは設備の取得又は売却その他これらに類する活動」（施設整備等活動による資金収支）および「資金調達その他前記二つの活動に掲げる活動以外の活動」（その他の活動による資金収支）に区分して記載される。

一方、企業が作成するキャッシュ・フロー計算書は、一会計期間におけるキャッシュ・フローの状況を表示した計算書である。キャッシュ・フローとは、企業活動によって実際に得られた収入から外部への支払いを差し引いて手元に残る資金の流れをいう。一会計期間の企業活動により、資金がどのように生み出され、何に使われたか、どのような資金調達がなされ、どのような投資がなされたのかということを示す財務諸表である。

これらの計算書を作成する理由の一つは、次に述べる「事業活動収支計算書」や「損益計算書」が、会計期間の諸活動を明らかにするため発生主義で作成されるものであり、収入と支出の計上が必ずしも資金の増減につながらないからである。つまり、収入に資金的な裏付けがない場合、収支差額が黒字を確保していても資金ショートを起こしている可能性があり、いわゆる企業でいえば黒字倒産の場合も考えられ、資金の増減および保有額を重視した計算書といえる。

#### 2. 「事業活動収支計算書」と「損益計算書」

学校法人は、毎会計年度、当該会計年度の「教育活動」、「教育活動以外の経常的な活動」および「前記二つの活動以外の活動」に対応する事業活動収入および事業活動支出の内容を明らかにするとともに、当該年度の基本金組入額を控除した当該会計年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入および事業活動支出の均衡の状態を明らかにするため、事業活動収支計算を行うものとされている。またその計算方法は、事業活動収入は、当該会計年度の学校法人の負債とならない収入を計算し、事業活動支出は、当該会計年度において消費する資産の取得価額および当該会計年度における用役の対価に基づいて計算するものとされ、事業活動収支計算は、活動ごとに事業活動収入と事業活動支出を対照して行うとともに、事業活動収入の額から事業活動支出の額を

控除し、その残額から基本金組入額を控除して行うものとされている。

一方、企業の「損益計算書」は、企業の経営成績を明らかにするため、一会計期間に属するすべての収益とこれに対応するすべての費用とを「営業収益」と「営業外収益」に区分して、経常利益を計算し、これに特別損益に属する項目を加減して当期純利益を表示している。

どちらの計算書も、発生主義と総額表示については同じだが、目的が大きく違い、学校法人は、収支均衡の状態を表し、企業は経営成績つまり収益の状態を表すための計算書である。一例として、収支のバランスを、企業は「黒字」・「赤字」、学校法人は「収入超過」・「支出超過」と表現される違いがある。

### 3. 「貸借対照表」

この計算書は、当該会計年度末時点における財政状態を表すもので、企業も学校法人も構造的には同様と考えることができる。ただし、企業会計では、資産および負債の項目の配列は、原則として、流動性配列法により、学校法人会計では、固定性配列法としている。

## (2) 財務諸表の主な勘定科目の説明

### ○資金収支における勘定科目

#### <収入の部>

- ・ 学生生徒等納付金収入… 授業料、入学金、実験実習料など学生生徒から在学条件として義務的に、また一律に徴収する、いわゆる「学費」の収入をいう。
- ・ 手数料収入…………… 主に入学検定料収入をいう。他に各種証明書発行のための手数料収入がある。
- ・ 寄付金収入…………… 企業や団体、個人からの寄付金で、用途が特定された特別寄付金と、用途の特定のない一般寄付金がある。また、活動区分資金収支計算書では、特別寄付金の内、施設設備の拡充等のための寄付金収入を施設設備寄付金収入として区分する。
- ・ 補助金収入…………… 国や地方公共団体から交付される補助金収入をいう。また、活動区分資金収支計算書では、施設設備の拡充等のための補助金収入を施設設備補助金収入とし、補助金収入の内、施設設備補助金収入を除いたものを経常費等補助金収入として両者を区分する。
- ・ 資産売却収入…………… 保有する有価証券の償還金や売却で得た収入のほか、施設、設備の売却によって生じた収入をいう。
- ・ 付随事業・収益事業収入… 収益を目的とせず、学校教育の一部に付随して行われる事業を付随事業と言い、学生寮の寮費収入が大半を占め、その他に外部機関などからの依頼に基づく受託事業収入や公開講座の受講料収入等をいう。収益を目的とするものを収益事業収入という。
- ・ 受取利息・配当金収入… 保有する基金の運用により得た収入や預金、貸付金等の利息、有価証券等から生ずる利金収入等をいう。
- ・ 雑収入…………… 学校法人に帰属する上記の各収入以外の収入をいう。私立大学退職金財団交付収入を含む。また、活動区分資金収支計算書では、雑収入の内、前年度以前に計上した収入又は支出の修正額で当年度の収入となるものを過年度修正収入として区分する。
- ・ 前受金収入…………… 主に翌年度入学の学生から徴収した学生生徒等納付金収入をいう。
- ・ その他の収入…………… 上記の各収入以外の収入をいう。引当特定資産の取崩収入や前会計年度における未収入金の当該会計年度における収入、また預り金収入や貸与奨学金回収収入等がある。
- ・ 資金収入調整勘定…………… 当該会計年度の資金の動きを明らかにするための調整勘定をいう。当該会計年度に計上される収入のうち翌会計年度以降に受け入れる資金や、前会計年度に受入れた前受金を調整している。
- ・ 前年度繰越支払資金…………… 前会計年度末における支払資金（現金・預金）をいう。

#### <支出の部>

- ・ 人件費支出…………… 教職員人件費、役員報酬、退職金をいう。

- ・教育研究経費支出…………… 教育・研究活動や学生の学習支援・課外活動支援等に関する経費をいう。
- ・管理経費支出…………… 総務・人事・経理等の法人業務や、食堂、売店および学生募集など教育研究業務以外の支出をいう。また、活動区分資金収支計算書では、管理経費支出の内、前年度以前に計上した収入又は支出の修正額で当年度の支出となるものを管・過年度修正支出として区分する。
- ・借入金等利息支出…………… 借入金の利息に係る支出をいう。
- ・借入金等返済支出…………… 借入金元本の返済支出をいう。
- ・施設関係支出…………… 土地、建物、構築物などの取得費をいう。建物に附属する電気、給排水、暖房等の設備のための支出や建物および構築物が完成するまでの支出を含む。
- ・設備関係支出…………… 教具などの教育研究用機器備品や管理用機器備品、図書、車両、ソフトウェアなどの資産を取得するための支出をいう。
- ・資産運用支出…………… 有価証券購入のための支出や引当特定資産取得のための支出などをいう。
- ・その他の支出…………… 上記の各支出以外の支出をいう。前会計年度における未払金の当該会計年度における支出や預り金支払支出、前払金支払支出などがある。
- ・資金支出調整勘定…………… 収入のところで説明した資金収入調整勘定と同じ理由で、支出に関わるものである。
- ・翌年度繰越支払資金…………… 当該会計年度末における支払資金（現金・預金）をいう。

## ○事業活動収支における勘定科目

### <事業活動収入の部>

- ・学生生徒等納付金…………… 資金収支と同じ
- ・手数料…………… 資金収支と同じ
- ・寄付金…………… 資金収支に現物寄付を加えた額（施設設備の拡充等のための寄付金・現物寄付を除く）
- ・経常費等補助金…………… 施設設備補助金以外の補助金
- ・付随事業収入…………… 資金収支の付随事業収入と同じ（収益事業収入は含まない）
- ・雑収入…………… 資金収支と同じ
- ・受取利息・配当金…………… 資金収支と同じ
- ・その他の教育活動外収入… 収益事業収入などからの収入
- ・資産売却差額…………… 資産売却収入が当該資産の残高を超える場合のその超過額をいう。
- ・その他の特別収入…………… 施設設備の拡充等のための寄付金・現物寄付、施設設備補助金および過年度修正額（前年度以前の収入または支出の修正額で当年度の収入となるもの）などによる収入
- ・事業活動収入…………… 学校法人の負債とはならない収入で、学校法人の事業活動によって得られた当該年度分の収入や現物寄付などをいう。他人資金である借入金収入など含まない。
- ・基本金組入額…………… 基本金とは、学校法人の諸活動に必要な資産を継続的に維持するために事業活動収入から

組み入れるものをいう。土地や建物などの固定資産の価額（第1号基本金）、将来取得する固定資産に充てる金銭その他の資産の額（第2号基本金）、基金として継続的に保持しかつ運用する金銭その他の資産の額（第3号基本金）、1カ月相当分の運転資金相当額（第4号基本金）がある。学校法人会計では、基本金組入額を事業活動収支から控除し、当年度収支差額を求める。

### <事業活動支出の部>

- ・ 人件費…………… 資金収支の人件費支出から退職金支出を除き、退職給与引当金繰入額を加えたものをいう。退職給与引当金繰入額は、当該会計年度末に在職する教職員全員の退職金を計算し、その算出された退職金のうちの一定額を引当金として確保するため、前会計年度末の引当金計上額との差額（不足する額）を追加的に繰り入れるものである。
- ・ 教育研究経費および管理経費 …… 資金収支の支出額に減価償却額を加えたものをいう。償却資産などを取得した場合、資金収支では取得額の全額を施設・設備関係支出として計上するが、事業活動収支にはこれらの科目がないかわりに減価償却額を計上する。これは事業活動支出が資産を減少させる要因を対象としており、償却資産などは現金・預金から建物に同額で形態変化したと考え、資産の減少は発生していないためである。減価償却額は、取得した償却資産など資産を活用して教育・研究活動を行っている実態から、使用期間にわたって分散して費用化したものである。
- ・ 徴収不能額等…………… 徴収不能引当金組入額と徴収不能額を計上する。徴収不能引当金組入額は、徴収不能の虞のある債権に関してその見込額を計上する。徴収不能引当金への繰入れが不足している場合には、当該会計年度において徴収不能となった金額と徴収不能引当金計上額との差額を徴収不能額として記載するものとする。
- ・ 借入金等利息…………… 資金収支と同じ
- ・ 資産処分差額…………… 資産の帳簿残高が当該資産の売却収入金額を超える場合のその超過額をいう。除却損又は廃棄損を含む。
- ・ その他の特別支出…………… 災害損失や過年度修正額（前年度以前の収入または支出の修正額で当年度の支出となるもの）などによる支出
- ・ 事業活動支出…………… 上記支出の合計額
- ・ 当年度収支差額…………… 事業活動収入と事業活動支出の差額から基本金組入額を控除した金額をいう。収入構造が硬直的な学校法人では、事業活動収支計算において収支均衡を図り安定的な経営を維持することが求められる。

## ○貸借対照表

### <資産の部>

- ・固定資産…………… 土地、建物（電気、給排水、暖房等の附属設備を含む）、構築物や備品など有形固定資産、および長期に保有する有価証券、引当特定資産や長期貸付金などのその他の固定資産をいう。
- ・流動資産…………… 現金・預金、一時的に保有する有価証券、補助金等の貸借対照表日における未収額や貯蔵品（減価償却の対象となる長期的な使用資産を除く）などをいう。

### <負債の部>

- ・固定負債…………… 長期借入金（期限が貸借対照表日後1年を超えて到来するもの）、長期未払金（同左）、退職給与引当金などをいう。
- ・流動負債…………… 短期借入金（期限が貸借対照表日後1年以内に到来するもの）、未払金（同左）、前受金、預り金などをいう。

### <純資産の部>

- ・基本金…………… 学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その事業活動収入のうちから組入れた金額を基本金という（消費収支計算書消費収入の部「基本金組入額」の項参照）。基本金と繰越収支差額を合わせて、自己資金ともいう。
- ・繰越収支差額…………… 「事業活動収支計算書」の当年度収支差額の累積額をいう。長期的な収支の均衡を判断する指標となる。